

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年12月17日
【中間会計期間】	第88期中（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	オンキヨーサウンド&ビジョン株式会社 （平成22年12月1日「オンキヨー株式会社」から商号変更）
【英訳名】	ONKYO SOUND AND VISION CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廻戸 正昭
【本店の所在の場所】	大阪府寝屋川市日新町2番1号
【電話番号】	072（831）8001
【事務連絡者氏名】	オンキヨー株式会社 執行役員経営管理担当 林 亨
【最寄りの連絡場所】	大阪府寝屋川市日新町2番1号
【電話番号】	072（831）8001
【事務連絡者氏名】	オンキヨー株式会社 執行役員経営管理担当 林 亨
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	-	-	23,949,987	85,023,033	50,962,108
経常利益又は経常損失( )(千円)	-	-	683,363	3,825,122	815,432
当期純利益又は中間(当期)純損失( )(千円)	-	-	908,859	6,320,940	303,609
純資産額(千円)	-	-	5,788,985	5,759,477	7,007,457
総資産額(千円)	-	-	37,723,490	55,148,842	42,362,431
1株当たり純資産額(円)	-	-	114.75	121.22	141.10
1株当たり当期純利益又は中間(当期)純損失金額( )(円)	-	-	19.16	146.05	6.44
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	6.09
自己資本比率(%)	-	-	14.4	10.0	15.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	608,920	1,549,220	2,822,465
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	263,832	866,554	1,119,733
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	2,589,595	328,725	2,100,070
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	-	-	6,248,316	9,125,390	8,686,600
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	-	-	2,576 (622)	3,540 (627)	2,847 (383)

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	-	-	22,458,957	46,082,112	40,867,751
経常利益又は経常損失( )(千円)	-	-	28,823	2,045,288	122,453
中間(当期)純損失( )(千円)	-	-	563,714	7,247,279	33,503
資本金(千円)	-	-	1,866,531	1,866,531	1,866,531
発行済株式総数(千株)	-	-	47,829	47,829	47,829
純資産額(千円)	-	-	7,493,951	8,110,236	8,113,495
総資産額(千円)	-	-	37,387,778	37,071,341	38,373,120
1株当たり純資産額(円)	-	-	158.00	170.98	171.05
1株当たり中間(当期)純損失金額( )(円)	-	-	11.88	159.90	0.71
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	1.00
自己資本比率(%)	-	-	20.0	21.9	21.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	- -	- -	444 (96)	474 (98)	467 (97)

(注1) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注2) 第86期、第88期中の連結経営指標等、および第86期、第87期、第88期中の提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、中間(当期)純損失が計上されておりますので記載しておりません。

(注3) 第86期中および第87期中については四半期報告書を提出しており半期報告書を作成していないため、記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ONKYO-INVENTA (HONG KONG) CO., LTD. (注2、3、4)	中国香港	610,000	OEM事業	50.82 (50.82)	-
天津英安達科技有限公 司 (注2、3、4)	中国天津市	600,000	OEM事業	100.00 (100.00)	当社製品の製造 役員の兼任1名

(注1) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

(注2) 特定子会社に該当しております。

(注3) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

(注4) 天津英安達科技有限公司の議決権の100%をONKYO-INVENTA (HONG KONG) CO., LTD. が所有しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
AV事業	1,173	(279)
PC事業	187	(44)
OEM事業	1,116	(260)
不動産事業	-	(-)
報告セグメント計	2,476	(583)
その他	22	(20)
全社	78	(19)
合計	2,576	(622)

(注1) 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(注2) 臨時雇用者には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(注3) 全社として記載されている従業員数は、当社の管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	444	(96)
---------	-----	------

(注1) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(注2) 臨時雇用者には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間（以下、「当中間期」）における当社を取巻く環境は、欧米においては、回復の兆しが見え始めていた景気が、欧州での信用不安による基軸通貨ユーロの大幅下落や景気を下支えしてきた経済政策の終了に伴って急激に減速をはじめ、一部後退の様相を呈しております。また、日本国内の状況は、エコ関連商品など一部のセクターで活況を呈しているものの、雇用情勢の大幅な改善は見られず、物価水準も下落傾向となっており、景気の低迷が継続するものと見込まれます。

当社グループの主要マーケットであるAV市場は、国内ではMDシステム分野におけるミニコンポ市場の縮小や市場価格の下落が続いてはいるものの、薄型テレビの大幅な販売増に伴うホームシアターシステムの需要が着実に増加しております。また、海外では競合他社に先駆けて順次導入した3Dテレビ対応のホームシアター新製品が予想以上に好評を博しております。国内PC市場につきましても厳しい状況が続いておりますが、当社独自の高級スピーカー技術を搭載したPC製品や、今後拡大が予想されるタブレット端末市場に国内メーカー初となるWindows® 7を搭載したスレートPCを開発するなど、順次新たな高付加価値製品を市場に投入してまいりました。OEM市場につきましても、エコカー向けの車載用スピーカーが好調に推移いたしました。

当社グループはこのような経営環境のもと、経営理念『～VALUE CREATION～』に基づき、更なる企業価値の向上を目指して、各事業の分社化を伴う持株会社体制への移行（平成22年12月1日）を軸とした事業構造改革を継続するとともに、財務体質の改善とより付加価値の高い製品の開発に取り組んでおります。

こうした中、当中間期における連結業績は、円高の影響による売上高の若干の減少はあったものの、海外向け高付加価値新製品の導入が好調に推移した結果、当初予想を上回る239億49百万円となりました。また、円高による仕入原価押し下げ効果などにより、営業損益は3億51百万円の営業損失にとどまり、期初予測に比べ2億49百万円の改善となりました。一方経常損益は、持分法適用関連会社であるインベンテック開発（株）の株式取得時ののれん5億15百万円を一括償却し、バランスシートの健全化を図ったことなどにより6億83百万円の経常損失となりました。また、清算終了した子会社ONKYO ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.に関わる為替換算調整勘定の取崩し等による清算損失2億15百万円などを特別損失に計上した結果、税金等調整前中間純損益は9億39百万円の損失、中間純損益は9億8百万円の損失となり、期初予測を若干下回る結果となりました。

当社は前連結会計年度後半から各事業の強化および収益の獲得を目的に、「AV事業」「PC事業」「OEM事業」の事業単位でカンパニー制を導入いたしました。そして、「セグメントの情報などの開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号）に基づくマネジメント・アプローチの導入に伴い、当中間期より「AV事業」「PC事業」「OEM事業」および「不動産賃貸事業」の報告セグメントに区分いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### AV事業

国内市場ではMDシステム分野におけるミニコンポ市場の縮小や市場単価の下落が続く中、3Dテレビに対応したホームシアター製品の市場投入等により、売上高は30億84百万円となりました。海外市場においては、世界的に大きな影響力を持つ英国のオーディオ誌「WHAT HI-FI?」で年間最優秀賞を獲得した「TX-SR608」をはじめとする、3Dテレビに対応した新世代AVセンター群が、国内外で数々の賞を獲得するなど、市場で高く評価された結果、売上高は、110億48百万円と予想以上に好調な推移となりました。その結果、AV事業の売上高は141億33百万円となりました。損益は、こういった高付加価値製品の好調な販売等により、11億75百万円のセグメント利益となりました。

#### PC事業

PC事業においては、当社独自の音響技術や高品位なデザインを採用した新製品の開発に取り組んでおります。当中間期では、世界初のDTS Premium Suite™を採用したうえで、独自開発の高級スピーカーとiPod Dockを搭載した特長あるエンターテイメントオールインワンPC「E713シリーズ」に引き続き、ブルーレイ搭載のハイビジョンノートブックPC、さらには「デジタルカメラグランプリ2011」において、金賞を受賞したデジタルフォトフレームの市場投入や、今後拡大が予想されるタブレット端末市場向けWindows® 7を搭載したスレートPCを開発するなど、多様化する市場のニーズにいち早く対応した製品を市場導入してまいりました。その結果、PC事業の売上高は、50億69百万円となりました。一方、損益は、新製品開発費用の増加と市場価格の下落傾向等により、6億35百万円のセグメント損失となりました。

#### OEM事業

OEM事業においては、主力の車載用スピーカー部品のほか、需要が拡大している薄型テレビ向けスピーカー部品、ゲーム・遊技機器関連スピーカー部品の供給、石油探査センサーなどの新事業に対し、培ってきた高品位な音響技術を採用して、随時新提案に取り組んでおります。

OEM事業における売上高は、テレビ向けスピーカーやゲーム機器用スピーカー等の受注が伸び悩んだものの、エコカー向けの車載用軽量スピーカーが好調に推移いたしました。その結果、売上高は、35億54百万円となりました。

一方、損益は、レアアースなど原材料の高騰による原価高や、薄型テレビの価格下落による売上総利益率の低下等により、1億11百万円のセグメント損失となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業における売上高は、2億61百万円となりました。また、損益は1億74百万円のセグメント利益となりました。

その他

その他の事業の売上高合計は、9億30百万円となりました。一方、損益は65百万円の損失となりました。

なお、第87期については四半期報告書を提出しており半期報告書を作成していないため、前年同期との比較分析は行なっておりません。(以下「(2) キャッシュ・フロー」、「2 生産、受注及び販売の状況」および「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。)

(2) キャッシュ・フロー

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「キャッシュ」)の残高は、62億48百万円となりました。当中間期に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動により増加したキャッシュは、6億8百万円となりました。これは主に売上債権の減少17億91百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動により減少したキャッシュは、2億63百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動により減少したキャッシュは25億89百万円となりました。これは主に借入金の返済および社債の償還によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比(%)
A V事業(千円)	6,445,485	-
P C事業(千円)	3,751,394	-
O E M事業(千円)	3,172,615	-
合計(千円)	13,369,494	-

(注1) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比(%)
A V事業(千円)	14,133,582	-
P C事業(千円)	5,069,752	-
O E M事業(千円)	3,554,621	-
不動産賃貸事業(千円)	261,664	-
報告セグメント計(千円)	23,019,621	-
その他(千円)	930,366	-
合計(千円)	23,949,987	-

(注1) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

迅速な事業再編による企業価値の向上

当社は、グループ内外のM & A、提携および協業等の事業再編を迅速に行い、適切な事業グループの適時編成等グループ全体の経営・事業戦略の立案および経営管理機能の強化に取り組み、各事業会社は、事業責任が明確化された新体制においてそれぞれの事業に専念することにより当社グループ全体の経営効率の向上を図り、企業価値の向上を目指します。

### 4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。

期限の利益に関するリスク

平成22年9月および10月に総額12,000,000千円の銀行借入を実行しております。当該借入については財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、貸付人の請求により当社は期限の利益を失うリスクがあります。当該財務制限条項の詳細については、「第5．経理の状況 1．中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表 注記事項（貸借対照表注記）」に記載しております。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載しておりました、米国ミシガン州東部地区連邦破産裁判所に提訴されていた訴訟は、平成22年7月2日付で当該裁判所がGlobal Technovations, Inc.の主張の一部を容認し、6.1百万USドルの支払いを当社グループに命ずる旨の判決を下しております。当社グループはその内容を不服として、平成22年7月13日付で米国ミシガン州東部地区連邦地方裁判所に控訴を提起しました。

この訴訟の推移によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響は不明であります。上記の詳細については、「第5．経理の状況 1．中間連結財務諸表等（2）その他 重要な訴訟事件」に記載しております。

上記以外前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等リスクについて重要な変更はありません。

### 5【経営上の重要な契約等】

(1) 株式移転および会社分割

当社は、平成22年10月1日に株式移転により完全親会社となる持株会社を設立するとともに、平成22年12月1日に会社分割の手法を用いて事業別に分社化を行ないました。

上記株式移転計画書および会社分割計画書（契約書）の詳細は「第5 経理の状況 1．中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。



## 6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、各事業部門と開発センターが一体となって「魅力ある商品に結びつく要素技術の開発」を目指して進めております。当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は12億6百万円であります。

### (1) 基礎研究

当社の成長シナリオを更に進めるために、『～VALUE CREATION～』をスローガンに常に新しい価値提案を行うべく開発を進めております。

オーディオ分野での更なる先進技術への取り組みを行い、来たるべきデジタルオーディオの様々な音楽コンテンツに対応するために、他社に先がけてデジタル機器とオーディオ機器をつなぐPCオーディオのジャンルを提案してきましたが、更に当社の強みであるデジタルノイズに強い回路方式の改良を進め、様々な機器への展開を図っていきます。

また、今後は音の指向性制御の用途が拡大していきますので、指向性に優れたスピーカーユニットの開発に近年注力しており、その成果の一つとして、複数の磁気回路で振動板全面を一様に駆動する「クラストロン」ドライバーを開発いたしました。

これにより、広い周波数帯域で平坦な特性と、広い聴取エリアを実現しています。当社ホームシアター製品に搭載する一方、今後拡大していくサイネージ分野を始め、遠近ともに適度な音量で音を伝える必要がある公衆環境での用途展開を図っています。

音場測定システムの構築および音場シミュレーション技術と併せて想定したスピーカー配置に対する音場予測を行うことで、最適な音場環境を提供していきます。

音の評価方法について、従来主観的な評価に基づいていた音質から、聴覚心理学に基づいた評価技術により、評価結果の数値化を目指した研究を行っています。これにより、音質評価の見える化を進め、設計品質の向上に結び付けます。

### (2) AV事業に関する研究開発活動

#### エレクトロニクス関連

##### セパレートコンポ

当社ブランドへのHiFiイメージを厚くするため、イメージリーダーとなるセパレートコンポシリーズを開発しました。プリアンプP-3000R、パワーアンプM-5000R、CDプレーヤーC-7000Rをラインナップします。デジタルオーディオの動的ノイズと発生メカニズムに着目し、高周波帯域まで増幅性能に優れ、上下の対称性が良く、低歪率化を達成した新回路DIDRCを開発しました。プリアンプ、パワーアンプ、CDプレーヤーの各増幅部に搭載することにより、弾むように伸びやかで、生き生きとした新次元のサウンドを実現しました。

その他にも、プリアンプP-3000Rは、デジタル入力として、光、同軸、AES/EBU、USBと豊富な最新のインターフェースを備えています。M-5000Rは、新回路の他に出力回路の開発、チャンネル独立のトロイダルトランスの採用、銅板を使用した電源供給と相まって、ドライブ能力の優れたパワーアンプとなっています。C-7000Rでは、アルミ素材を多用した筐体と、制震性に優れたメカを真鍮制御で振動を抑制し、更にスーパー・プリシジョンクロックの採用で、にじみの無い正確な音楽情報の伝送を実現しています。

##### ホームシアター

最新の「HDMI ver.1.4a」にいち早く対応したAVセンターを開発しています。AVセンターは、単に最新機能を搭載するだけでなく、国内ではビジュアルグランプリでの金賞、ベストバイでの1位受賞、海外ではWHAT HI-FIで5スター獲得をはじめとして、音質・画質・機能共に評価の優れた製品をラインナップしています。

ホームシアターシステムにおいても3D映像伝送に対応した「HDMI ver.1.4a」端子を3系統搭載し、音質だけではなく使いやすさをむ含めたロングライフ仕様のモデルを開発しています。ライフスタイルに合わせて選択できるように、パワーサブウーファー＋サテライトスピーカーのHTXシリーズとコンパクトAVセンター＋2.1チャンネルスピーカーのBASEシリーズをラインナップしています。

薄く細長い形状の振動板を連結構造ボイスコイルと3連磁気回路で駆動する、全面駆動型ユニット「クラストロン」ドライバーを開発しました。再生するほぼ全ての帯域でフラットな特性を獲得し、エネルギー感とロスの少ない音の放射を実現しています。この「クラストロン」ドライバーを縦に配置した「クラストロンタワー」を開発し、ホームシアターシステムHTX-77HDXを発売しています。クラストロンタワーから放出された音は、半円状に一直線にリスナーへ放射され、視聴位置もワイドに、小音量でも見通しの良いクリアなサウンドを実現しています。

### (3) PC事業に関する研究開発活動

迫力のサウンドで好評の一体型PC E7 シリーズは、DTS 社が提供するオーディオソリューションパッケージ「DTS Premium Suite TM」を PC として世界で初めて搭載しました。

一体型PC用としまして、非常に薄い筐体に当社の強みであるスピーカー開発力を活かしてスリム型プレミアムスピーカーとして今までにない音場感とダイナミックなサウンドを提供しております。

スピーカーユニットのボイスコイルの磁気回路やエッジの形状、振動板の素材を最適化し約10mmの薄さと、高級スピーカーの10cm ウーファー振動板と同等の振動板面積を確保、量感あふれるプレミアムなサウンド再生と、スタイリッシュなE7 シリーズに合うスリム形状を両立しました。スピーカーユニットのボイスコイル、磁気回路やエッジの形状、振動板の素材を最適化し約10mmの薄さで高級スピーカーの10cm ウーファー振動板と同等の振動板面積を確保、量感あふれるプレミアムなサウンド再生と、スタイリッシュなE7 シリーズに合うスリム形状を両立しました。

PCの世界にオーディオの音質を提供することで、新しい付加価値提案をすることが出来ました。

また、3D対応A4ノートパソコン「R5 シリーズ」では、付属の3DメガネでDVD映画などの動画をさまざまな映像を驚きの3D体験を提供しました。

周辺機器では、業界最高クラスとなる1,024×600ドットの高精細液晶を搭載したデジタルフォトフレーム「LPF10M01 シリーズ」を開発。写真表示、動画、音楽再生などの基本性能に加え、HDMI接続でサブディスプレイとしての利用を可能にしました。

今後拡大が予想されるタブレット端末市場に、国内メーカー初、Windows® 7を搭載したスレートPC「TW シリーズ」を投入しました。ユーザーに馴染みの深いWindows® 7を採用、マルチタッチに対応しズームや回転など直感的な操作を実現、USB2.0ポートやメモリーカードスロット搭載など使い勝手も追求しました。

### (4) OEM事業に関する研究開発活動

当社連結子会社（天津英安達科技有限公司）を6月に設立し、7月より量産稼働いたしました。今回設立しました子会社は当社の連結子会社であるONKYO-INVENTA (HONG KONG) CO., LTD.の100%出資を受け、世界的なPCのOEM企業であるインベンテックグループが製造するPC向けスピーカー部品のOEM製造を行います。ノートPCの受託生産において世界第4位という生産量を誇るインベンテックグループのOEM受注を獲得することで、世界有数規模のスピーカー部品生産拠点となり、当社のスピーカーOEM事業のスケールメリットを高め、開発力やコスト競争力を強化することにも寄与します。

ノートブック用の小型スピーカーから、音質にこだわったオールインワン向けの薄型スピーカーと従来のスピーカーOEM事業で培ったノウハウをPC顧客に提供していきます。

また、主要製品の一つである車載スピーカーについては、エコカーをターゲットに超軽量化スピーカー、高能率スピーカーの開発を進めております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態および経営成績の分析、検討内容は原則として中間連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。また、文中の将来に関する事項は、半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および会計数値の見積り

当社グループの中間連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の採用や、資産・負債および収益・費用の計上および開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 . (1) 中間連結財務諸表 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間（以下、「当中間期」）における連結業績は、円高の影響による売上高の若干の減少はあったものの、海外向け高付加価値新製品の導入が好調に推移した結果、当初予想を上回る239億49百万円となりました。また、円高による仕入原価押し下げ効果などにより、営業損益は3億51百万円の営業損失にとどまり、期初予測に比べ2億49百万円の改善となりました。一方経常損益は、持分法適用関連会社であるインベンテック開発(株)の株式取得時ののれん相当額5億15百万円を一括償却し、バランスシートの健全化を図ったことなどにより6億83百万円の経常損失となりました。また、清算終了した子会社ONKYO ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. に関わる為替換算調整定の取崩し等による清算損失2億15百万円などを特別損失に計上した結果、税金等調整前中間純損益は9億39百万円の損失、中間純損益は9億8百万円の損失となりました。

### (3) 財政状態の分析

当中間期末における総資産は、前期末比46億38百万円減少し377億23百万円となりました。有利子負債は前期末比27億30百万円減少の147億95百万円となりました。純資産は、前期末比12億18百万円減少の57億88百万円となり、自己資本比率は14.4%となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「キャッシュ」）の残高は、62億48百万円となりました。当中間期に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における営業活動により増加したキャッシュは、6億8百万円となりました。これは主に売上債権の減少17億91百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における投資活動により減少したキャッシュは、2億63百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における財務活動により減少したキャッシュは25億89百万円となりました。これは主に借入金の返済および社債の償還によるものであります。

### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載の期限の利益を失うリスクに対処するため、当社グループ全体の経営効率の向上を図り、企業価値の向上を目指すことを課題としております。

### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、ギリシャ危機を発端とする欧州での信用不安の表面化により、基軸通貨ユーロが大幅に下落し、今後も予断を許さない厳しい状況が続くものと見込まれます。また、薄型テレビやスレートPCの需要増などにより原材料価格の高騰が懸念されます。そして、経営成績に重要な影響を与える要因としましては、「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」および平成22年6月24日提出の有価証券報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

また、当社グループでは、平成22年10月1日より持株会社制に移行し各事業を事業会社として分社することにより、グループ内外のM & A、提携および協業等の事業再編を迅速に行い、適切な事業グループの適時編成を可能にするとともに、事業責任をより明確化し当社グループ全体の経営効率の向上を図るべく、抜本的な事業構造の改革への取組を開始いたしました。

### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、熾烈な市場競争による販売価格の低下や消費者価値観の多様化と変化の短期化などに大きな危機感を持っており、経営理念（ビジョン）『～VALUE CREATION～ 常に新しい価値提案を行い、驚きと感動で未来を動かそう』を掲げ、今後も経営指針の達成に向け全力で取り組みを続けてまいります。

なお、当社グループの経営指針は以下のとおりであります。

#### 1 . Global Business with Localized Products

- ・ オンキヨーは世界の市場で、それぞれの地域のお客様に最適な商品を供給し続けます。

## 2 . IMAGINATIVE SIGHT &amp; SOUND®

- ・オンキヨーは「映像と音」を媒介として、世界の人々の快適な「空間と時間」を創造します。

## 3 . Quality Advancement of Products and Services

- ・オンキヨーは展開する商品・サービスに関し、常に業界最高水準の品質を維持し、その基本となる品質管理システムの強化、向上に努めます。

## 4 . In Harmony with the Environment

- ・オンキヨーは地球環境の保全が人類共通の重要課題であることを認識し、「環境との共生、調和」をスローガンとして、積極的に環境保全に配慮した企業活動を行います。

## 5 . Proper Management

- ・CS（顧客満足）の追求によりブランド・イメージの向上を図り、常にブランド力の強化に努めます。
- ・売上高至上主義・市場占有率優先主義を排し、高付加価値・利益優先主義に徹します。
- ・良質の保守主義を基本とし、連結ベースで経営効率の向上を図り、利益とフリー・キャッシュの最大化を目指します。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月17日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	47,829,665	47,829,665	非上場	単元株式数 100株(注2)
計	47,829,665	47,829,665	-	-

(注1) 株式移転による持株会社設立に伴い、当社は持株会社の完全子会社となることから平成22年6月24日に大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場廃止の申請を行い、平成22年9月28日に上場廃止となっております。

(注2) 平成22年11月24日の臨時株主総会において、定款の一部変更を行い、以下のとおりとなりました。

当社の株式を譲渡により取得する場合には、株主または取得者は取締役会の承認を要する旨を規定いたしました。

単元株制度に関する規定を削除いたしました。よって、提出日現在では単元株制度を採用しておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

新株予約権および新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。なお、当社は、平成22年10月1日をもって単独株式移転により、完全親会社であるオンキヨー株式会社(この段落において、以下、「オンキヨー株式会社」という。)を設立し、同社の完全子会社となりました。この株式移転により、当社が平成21年12月1日に発行した第2回新株予約権については、平成22年10月1日をもって当社がオンキヨー株式会社の成立の前日の最終の当社の新株予約権原簿に記載または記録された新株予約権者に対し、その有する当社の新株予約権1個につきオンキヨー株式会社の新株予約権1個の割合にて割当て、また、当社が平成21年12月1日に発行した第3回無担保転換社債型新株予約権付社債および平成22年1月6日に発行した第4回無担保転換社債型新株予約権付社債について、当社がオンキヨー株式会社の成立の前日の最終の当社の社債原簿に記載または記録された社債権者に対し負担する社債の債務(社債債務承継額は第3回無担保転換社債型新株予約権付社債につき金600,000,000円、第4回無担保転換社債型新株予約権付社債につき金600,000,000円。)を、それぞれオンキヨー株式会社第1回および第2回無担保転換社債型新株予約権付社債として承継いたしました。これに伴い、提出日の前月末現在における当社の新株予約権および新株予約権付社債に関する事項はありません。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第2回新株予約権（平成21年12月1日発行）

	中間会計期間末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	1	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,159,420	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	133,333,333	-
新株予約権の行使期間	自平成21年12月1日 至平成25年12月2日	-
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)(注)	発行価格 115 資本組入額 58	-
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできない ものとする。	-
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	新株予約権の対象となる当社株式が 他の種類の株式に変更された場合、 新株予約権者は、当該他の種類の株 式に関する代替新株予約権を取得す る権利を有する。 当社が合併、会社分割、株式交換、株 式移転その他の組織再編行為(これ らの行為が複数回にわたって行われ る場合を含む)を行った結果、当社 が消滅会社となる場合、または当社 の発行済株式総数の50%以上を所有 する者の変更が生じる場合(以下、 「支配権変更事由」という。)には、 新株予約権者は、かかる支配権変更 事由に関して発行された有価証券そ の他の財産に関する代替新株予約権 を取得する権利を有する。	-

(注) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当りの額は、当初115円(以下、「行使価額」という。)とする。ただし、当社の普通株式数に変更または変更の可能性が生じる場合等は、次に定めるところに従い行使価額を調整することがある。

1 行使価額の調整

(1) 行使価額は、本新株予約権割当日後、以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり各行使価額を調整する。

株式の分割により当社普通株式を発行する場合、以下の算式により行使価額を調整する。ただし、以下の算式における「発行済普通株式数」には、当社が保有する当社の普通株式の数および株式分割により当社の保有する当社の普通株式に割り当てられる株式の数を含まないものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{株式分割前発行済普通株式数}}{\text{株式分割後発行済普通株式数}}$$

調整後の行使価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。

当社普通株式の株式併合を行う場合には、株式併合の効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整する。ただし、以下の算式における「発行済普通株式数」には、当社の保有する当社の普通株式の数は含まないものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

調整前の行使価額を下回る金額をもって当社の普通株式を発行、または当社が保有する当社の普通株式を処分する場合、以下の算式により行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{発行済普通株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{発行済普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

調整後の行使価額は、払込期日の翌日以降、また、株主割当日がある場合にはその日の翌日以降これを適用する。

調整前の行使価額を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される株式を発行または処分する場合、かかる株式の払込期日に、または株主割当日がある場合にはその日に、発行または処分される株式全てが転換されたものとみなし、前記の算式により行使価額を調整する。調整後の行使価額は、払込期日の翌日以降、また、株主割当日がある場合にはその日の翌日以降これを適用する。

新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下同じ。）の行使により発行される新株式（当社の普通株式に転換される株式を含む。）1株当りの発行価額が調整前の行使価額を下回ることになる新株予約権を発行する場合、かかる新株予約権の発行日に、また、株主割当日がある場合にはその日に、発行される新株予約権全てが行使されたものとみなし、本項(1)の算式により行使価額を調整する。調整後の行使価額は、その発行日の翌日以降、また、株主割当日がある場合にはその日の翌日以降これを適用する。

当社がその普通株式の株主に対して、純資産の5%を超えて現金その他の財産の配当または分配を行う場合にはそのそれぞれの場合において、行使価額を以下の算式に従い調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{時価} - (1 \text{株当り配当金} - 1 \text{株当り純資産} \times 0.05)}{\text{時価}}$$

調整後の行使価額は、配当日または分配日の翌日以降これを適用する。

本項の規定の適用その他の事由により、新株予約権の行使または普通株式に転換される株式の転換により発行される株式の数が増えられた場合、直ちに、そのような変更が新株予約権または普通株式に転換される株式が発行された時点から行われたものとみなして行使価額を調整する。

- (2) 本項(1)に掲げた事由によるほか、当社の発行済普通株式数（ただし、当社が保有する当社の普通株式の数を除く。）の増加または増加の可能性を生ずる事由の発生によって行使価額の調整を必要とする時は、当社は、行使価額の調整を適切に行うものとする。
  - (3) 行使価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。
  - (4) 行使価額の調整に際し計算を行った結果、調整後行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまる時は、行使価額の調整はこれを行わない。
  - (5) 本項(1)の算式で使用される時価は、調整後の行使価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日（終値のない日数を除く。）の大阪証券取引所（JASDAQ市場）における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位を切り捨てる。
  - (6) 当社は、本項の定めにより行使価額の調整を行う場合、これに先立ち新株予約権者に対して書面をもってこれを通知する。この書面には、行使価額の調整がある旨、調整後の行使価額、ならびに新株予約権の行使により発行すべき普通株式数を記載する。
- 2 前項の定めに関わらず、ある種類の株式の転換により当社の普通株式を発行若しくは処分するとき、または新株予約権の行使により当社の株式を発行若しくは処分するときは、行使価額の調整は行わない。



会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

イ 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成21年12月1日発行）

	中間会計期間末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権付社債の残高(円)	600,000,000	-
新株予約権の数(個)	10	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,217,390	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	60,000,000	-
新株予約権の行使期間	自平成21年12月1日 至平成25年12月2日	-
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)(注)	発行価格 115 資本組入額 58	-
新株予約権の行使の条件	各社債に係る新株予約権の一部行使 はできないものとする。	-
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債に係る新株予約権は、会社法 第254条第2項及び第3項の定め により本社債の社債部分と本社債に係 る新株予約権のうち一方のみを譲渡 することはできない。	-
代用払込みに関する事項	会社法第280条に基づき、本社債に係 る新株予約権を行使した時は、社債 権者から新株予約権付社債の全額の 償還に代えて、本社債に係る新株予 約権の行使に際して払込をなすべき 額の全額の払込とする請求があった ものとみなす。	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	-	-

(注) 本社債に係る新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当りの額は、当初115円(以下、「転換価額」とい  
う。)とする。ただし、当社の普通株式数に変更または変更の可能性が生じる場合等は、次に定めるところに従い転  
換価額を調整することがある。

1 転換価額の調整

(1) 転換価額は、本社債発行後、以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり各転換価額を調  
整する。

株式の分割により当社普通株式を発行する場合、以下の算式により転換価額を調整する。ただし、以下の  
算式における「発行済普通株式数」には、当社が保有する当社の普通株式の数及び株式分割により当社  
の保有する当社の普通株式に割り当てられる株式の数を含まないものとする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{株式分割前発行済普通株式数}}{\text{株式分割後発行済普通株式数}}$$

調整後の転換価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。

当社普通株式の株式併合を行う場合には、株式併合の効力発生の時をもって次の算式により転換価額を調整する。ただし、以下の算式における「発行済普通株式数」には、当社の保有する当社の普通株式の数は含まないものとする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

調整前の転換価額を下回る金額をもって当社の普通株式を発行、または当社が保有する当社の普通株式を処分する場合、以下の算式により転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{発行済普通株式数} \times \text{調整前転換価格} + \text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{発行済普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、また、株主割当日がある場合にはその日の翌日以降これを適用する。

調整前の転換価額を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される株式を発行または処分する場合、かかる株式の払込期日に、また株主割当日がある場合にはその日に、発行または処分される株式全てが転換されたものとみなし、前項の算式により転換価額を調整する。調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、また、株主割当日がある場合にはその日の翌日以降これを適用する。

新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む、以下同じ。）の行使により発行される新株（当社の普通株式に転換される株式を含む。）1株当りの発行価額が調整前の転換価額を下回ることになる新株予約権を発行する場合、かかる新株予約権の発行日に、また、株主割当日がある場合にはその日に、発行される新株予約権全てが行使されたものとみなし、本項(1)の算式により転換価額を調整する。調整後の転換価額は、その発行日の翌日以降、また、株主割当日がある場合にはその日の翌日以降これを適用する。

当社がその普通株式の株主に対して、純資産の5%を超えて現金その他の財産の配当または分配を行う場合にはそのそれぞれの場合において、転換価額を以下の算式に従い調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{時価} - (1 \text{株当り配当金} - 1 \text{株当り純資産} \times 0.05)}{\text{時価}}$$

調整後の転換価額は、配当日または分配日の翌日以降これを適用する。

本項の規定の適用その他の事由により、新株予約権の行使または普通株式に転換される株式の転換により発行される株式の数が増えられた場合、直ちに、そのような変更が新株予約権または普通株式に転換される株式が発行された時点から行われたものとみなして転換価額を調整する。

- (2) 本項(1)に掲げた事由によるほか、当社の発行済普通株式数（ただし、当社が保有する当社の普通株式の数を除く。）の増加または増加の可能性を生ずる事由の発生によって転換価額の調整を必要とする時は、当社は、転換価額の調整を適切に行うものとする。
  - (3) 転換価額の調整に際して計算が必要な場合は、円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入する。
  - (4) 転換価額の調整に際し計算を行った結果、調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満にとどまる時は、転換価額の調整はこれを行わない。
  - (5) 本項(1)の算式で使用される時価は、調整後の転換価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日（終値のない日数を除く。）の大阪証券取引所（JASDAQ市場）における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位を切り捨てる。
  - (6) 当社は、本項の定めにより転換価額の調整を行う場合、これに先立ち社債権者に対して書面をもってこれを通知する。この書面には、転換価額の調整がある旨、調整後の転換価額、ならびに転換により発行すべき普通株式数を記載する。
- 2 前項の定めに関わらず、ある種類の株式の転換により当社の普通株式を発行もしくは処分する時、または新株予約権の行使により当社の株式を発行もしくは処分する時は、転換価額の調整は行わない。

## □ 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成22年1月6日発行）

	中間会計期間末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権付社債の残高(円)	600,000,000	-
新株予約権の数(個)	10	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,580,150	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	60,000,000	-
新株予約権の行使期間	自平成22年1月6日 至平成26年1月7日	-
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)(注)	発行価格 131 資本組入額 66	-
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買入れ当該本社債にかかる社債部分を消却した場合における当該本社債にかかる新株予約権についても同様とする。各社債に係る新株予約権の一部行使はできないものとする。	-
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、会社法第254条第2項および第3項の定めにより本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	-
代用払込みに関する事項	会社法第280条に基づき、本新株予約権を行使した時は、社債権者から新株予約権付社債の全額の償還に代えて、本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当りの額は、当初131円(以下、「転換価額」という。)とする。ただし、当社の普通株式数に変更または変更の可能性が生じる場合には、次項に定めるところに従い転換価額を調整することがある。

## 1 転換価額の調整

(1) 当社は、本社債の発行後、本項(2) から までに掲げる各事項により当社の普通株式数に変更または変更の可能性が生じる場合には、次に定める算式(以下、「転換価額調整式」という。)により転換価額の調整を行う。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当りの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

- (2) 転換価額調整式により本社債の転換価額の調整を行う場合およびその調整後の転換価額の適用時期は、次に定めるところによる。

本項(3) に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合(ただし、当社の発行した取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の取得と引換えに交付する場合または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))その他の証券もしくは権利の請求または行使による場合を除く。)

調整後の転換価額は払込期日(募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする。以下同じ。))の翌日以降、当社普通株式の株主(以下、「普通株主」という。))に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその翌日以降、これを適用する。

当社普通株式の株式分割または無償割当てをする場合

調整後の転換価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当てについて普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降、また当社普通株式の無償割当てについて普通株主に割当てを受ける権利を与えるために基準日がない場合または株主(普通株主を除く。))に当社普通株式の無償割当てをする場合には当該割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。

本項(3) に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式を交付する旨の定めがある取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))を発行またはその取得と引換えに交付する場合(無償割当ての場合を含む。))または本項(3) に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))その他の証券もしくは権利を発行する場合(無償割当ての場合を含む。))

調整後の転換価額は、発行される取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))または新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))その他の証券または権利(以下、「取得請求権付株式等」という。))の全てが当初の条件で請求または行使され、当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日(新株予約権および新株予約権付社債の場合は、割当日)または無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。ただし、普通株主に割当ての権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを準用する。

上記にかかわらず、請求または行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式等が発行された時点で確定していない場合は、調整後の転換価額は当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式等の全てが当該対価の確定時点の条件で請求または行使され当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

本項(2) から までの各取引において、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会または取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには本項(2) から にかかわらず、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。

この場合において当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに、本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。ただし、株式の交付については、行使請求の効力発生後、当該新株予約権者が指定する振替機関または口座管理機関における振替口座簿の保有欄に振替株式の増加の記録を行うことにより株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}}{\text{調整後転換価額}} \times \text{当該期間内に交付された株式数}$$

- (3) 転換価額調整式の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。転換価額調整式で使用される時価は、調整後の転換価額を適用する日(ただし、本項(2) の場合は基準日)に先立つ45取引日目に始まる連続する30取引日(終値のない日数を除く。))の大阪証券取引所(JASDAQ市場)における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。))の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。

転換価額調整式で使用される既発行普通株式は、基準日（基準日を定めない場合は効力発生日）がない場合は調整後の転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。また、本項(2)の株式分割のための基準日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まない。

- (4) 本項(1)の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には当社は、必要な調整を行う。株式併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。
- その他当社普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。
- 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- 2 前項により転換価額の調整を行うときは、当社はあらかじめ書面によりその旨ならびにその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額およびその適用の日その他必要な事項を本社債の社債権者に通知する。ただし、適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは適用の日以降すみやかにこれを行う。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年9月30日	-	47,829,665	-	1,866,531	-	1,507,172

(注) 平成22年11月24日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成22年12月1日を効力発生日として資本金の額を1,558,531千円減少し、308,000千円としております。

## (6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
オーエス・ホールディング株式会社	東京都港区西新橋3-5-2	17,258	36.08
大舘直人	東京都中央区	4,000	8.36
シークス株式会社	大阪府大阪市中央区備後町1-4-9	2,000	4.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,070	2.24
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	688	1.44
オンキヨー従業員持株会	大阪府寝屋川市日新町2-1	677	1.43
谷本忠史	東京都江東区	527	1.10
オンキヨー取引先持株会	大阪府寝屋川市日新町2-1	524	1.10
大邊創一	横浜市金沢区	461	0.96
塩崎甚作	大阪府豊中市	398	0.83
計	-	27,606	57.72

(注1) 上記のほか、自己株式が398千株あります。

(注2) 当社は、平成22年10月1日をもって単独株式移転により、完全親会社であるオンキヨー株式会社を設立し、同社の完全子会社となりました。これに伴い、当中間期末現在主要株主であったオーエス・ホールディングス株式会社は本報告書提出日現在では主要株主ではなくなり、平成22年10月1日に設立したオンキヨー株式会社が本報告書提出日現在では主要株主となっております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 398,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,982,500	469,825	-
単元未満株式	普通株式 449,065	-	-
発行済株式総数	47,829,665	-	-
総株主の議決権	-	469,825	-

(注) 当社は、平成22年10月1日をもって単独株式移転の方法により、完全親会社であるオンキヨー株式会社を設立し、同社の完全子会社となりました。この株式移転により、発行済株式総数47,829,665株はオンキヨー株式会社が保有しております。また、平成22年11月24日の臨時株主総会において、定款の一部変更を行い、単元株制度に関する規定を削除いたしましたため、本報告書提出日現在では総株主の議決権個数47,829,665個となりました。

## 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オンキヨー株式会社	大阪府寝屋川市 日新町2-1	398,100	-	398,100	0.83
計	-	398,100	-	398,100	0.83

(注) 当社は、平成22年10月1日をもって単独株式移転の方法により、完全親会社であるオンキヨー株式会社を設立し、同社の完全子会社となりました。この株式移転により、発行済株式総数47,829,665株はオンキヨー株式会社が保有しております。本報告書提出日現在において当社が保有している自己株式はありません。

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	194	178	157	144	144	161
最低(円)	168	130	134	110	95	96

(注1) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

(注2) 平成22年9月28日付で上場廃止し、持株会社の株式移転完全子会社となったことに伴い、最終取引日である平成22年9月28日までの株価について記載しております。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動は次のとおりであります。

## (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)	就任年月日
取締役	-	高田 陽弘	昭和28年7月22日生	平成17年4月 当社入社 平成21年6月 当社執行役員 平成21年9月 当社AVカンパニー 海外営業部長 兼 事業推進部長 平成22年12月 当社取締役 兼 事業推進部長 兼 海外営業部長 兼 マーケティング部長(現任)	(注2)	-	平成22年12月1日
取締役	-	安積 龍也	昭和39年3月15日生	昭和61年4月 当社入社 平成21年9月 当社AVカンパニー 技術部長 平成22年12月 当社取締役 兼 技術部長(現任)	(注2)	-	平成22年12月1日
取締役	-	小嶺 亘	昭和41年9月2日生	昭和60年3月 当社入社 平成21年9月 当社AVカンパニー 品質保証部長 平成22年12月 当社取締役 兼 品質保証部長(現任)	(注2)	-	平成22年12月1日
監査役	-	林 亨	昭和39年4月30日生	平成元年4月 当社入社 平成22年1月 当社執行役員 平成22年12月 当社監査役(現任)	(注2)	-	平成22年12月1日

(注1) 当社は、平成22年10月1日をもって単独株式移転の方法により、完全親会社であるオンキヨー株式会社を設立し、同社の完全子会社となりました。

(注2) 平成22年11月24日開催の臨時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

## (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役 会長	-	大舘 時久	平成22年12月1日
代表取締役 社長	-	大舘 宗徳	平成22年12月1日
代表取締役 副社長	-	中野 宏	平成22年12月1日
常務取締役	PCカンパニー社長	菅 正雄	平成22年12月1日
取締役	常務執行役員	宮本 和夫	平成22年12月1日
取締役	執行役員	森 勇	平成22年12月1日
常勤監査役	-	日朝 謙二	平成22年12月1日
常勤監査役	-	森川 達夫	平成22年12月1日
監査役	-	西浦 孝充	平成22年12月1日
監査役	-	石本 慎一	平成22年12月1日

## (3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 社長	-	取締役	常務執行役員 AVカンパニー社長	廻戸 正昭	平成22年12月1日
取締役 副社長	-	取締役	執行役員 AVカンパニー副社長	奥田 伸明	平成22年12月1日



## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の中間財務諸表は作成しておりません。従って、前中間連結会計期間及び前中間会計期間との対比は行っておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,248,316	8,686,600
受取手形及び売掛金	8,659,041	11,037,170
たな卸資産	1 5,231,628	1 3,660,295
繰延税金資産	363,303	376,634
その他	929,887	1,610,425
貸倒引当金	49,842	110,445
<b>流動資産合計</b>	<b>21,382,334</b>	<b>25,260,681</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,026,386	4,023,891
減価償却累計額	2,521,978	2,465,045
建物及び構築物(純額)	1 1,504,407	1 1,558,846
機械装置及び運搬具	1,818,113	1,759,267
減価償却累計額	1,440,248	1,381,835
機械装置及び運搬具(純額)	377,865	377,431
工具、器具及び備品	4,092,869	4,045,556
減価償却累計額	3,771,593	3,717,243
工具、器具及び備品(純額)	321,275	328,313
土地	1 3,914,206	1 3,914,206
賃貸用建物	3,358,859	3,358,859
減価償却累計額	1,054,389	1,012,692
賃貸用建物(純額)	1 2,304,469	1 2,346,166
賃貸用土地	1 5,946,405	1 5,946,405
リース資産	115,635	56,669
減価償却累計額	14,833	5,719
リース資産(純額)	100,801	50,949
建設仮勘定	47,116	37,524
<b>有形固定資産合計</b>	<b>14,516,548</b>	<b>14,559,842</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>328,607</b>	<b>330,805</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,206,270	1,826,926
繰延税金資産	181,581	289,190
その他	115,281	102,784
貸倒引当金	7,134	7,799
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,495,999</b>	<b>2,211,101</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>16,341,155</b>	<b>17,101,749</b>
<b>資産合計</b>	<b>37,723,490</b>	<b>42,362,431</b>

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,291,802	7,745,644
短期借入金	1 6,825,334	1 8,182,331
1年内償還予定の社債	-	1 400,000
未払金	1,455,553	1,641,995
未払費用	1,219,684	1,188,790
リース債務	25,464	13,084
未払法人税等	245,891	249,468
製品保証引当金	711,528	650,773
その他	1 704,522	1 648,032
流動負債合計	18,479,781	20,720,120
固定負債		
社債	-	1 1,000,000
新株予約権付社債	1,200,000	1,200,000
長期借入金	1 4,530,341	1 4,503,739
長期未払金	84,900	84,900
長期預り保証金	1 2,660,000	1 2,660,000
リース債務	86,950	47,683
繰延税金負債	208,412	276,203
再評価に係る繰延税金負債	3,082,468	3,082,468
退職給付引当金	175,702	186,981
リサイクル費用引当金	489,698	468,815
負ののれん	899,248	1,124,061
資産除去債務	30,000	-
その他	7,000	-
固定負債合計	13,454,722	14,634,852
負債合計	31,934,504	35,354,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,866,531	1,866,531
資本剰余金	1,501,976	1,766,793
利益剰余金	1,577,238	885,763
自己株式	84,310	84,221
株主資本合計	1,706,958	2,663,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,696	5,386
土地再評価差額金	4,491,164	4,491,164
為替換算調整勘定	741,725	456,648
評価・換算差額等合計	3,735,742	4,029,129
少数株主持分	346,284	314,990
純資産合計	5,788,985	7,007,457
負債純資産合計	37,723,490	42,362,431

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	23,949,987	50,962,108
売上原価	17,551,813	36,640,703
売上総利益	6,398,174	14,321,404
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 6,749,944	<sub>1</sub> 13,762,607
営業利益又は営業損失( )	351,769	558,797
営業外収益		
受取利息	4,525	10,574
受取配当金	1,660	1,660
持分法による投資利益	-	262,401
負ののれん償却額	224,812	465,256
為替差益	336,743	24,762
その他	77,782	139,635
営業外収益合計	645,523	904,290
営業外費用		
支払利息	162,238	365,007
売上割引	46,483	99,643
持分法による投資損失	557,380	-
支払手数料	133,714	70,242
支払補償費	66,382	62,217
その他	10,918	50,544
営業外費用合計	977,117	647,654
経常利益又は経常損失( )	683,363	815,432
特別利益		
前期損益修正益	-	5,056
固定資産売却益	<sub>2</sub> 2,138	<sub>2</sub> 72,593
貸倒引当金戻入額	43,244	-
投資有価証券売却益	-	400
関係会社株式売却益	-	14,534
その他	-	4,542
特別利益合計	45,383	97,126
特別損失		
固定資産売却損	-	<sub>3</sub> 829
固定資産除却損	<sub>4</sub> 4,490	<sub>4</sub> 9,224
関係会社株式売却損	-	74,793
減損損失	<sub>5</sub> 38,410	<sub>5</sub> 135,105
関係会社特別退職金	-	37,502
関係会社清算損	215,859	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,000	-
その他	12,477	55,271
特別損失合計	301,238	312,727

	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	939,218	599,832
法人税、住民税及び事業税	64,243	223,759
法人税等調整額	86,217	93,809
法人税等合計	21,974	317,568
少数株主損益調整前中間純損失( )	917,244	-
少数株主損失( )	8,385	21,345
中間純利益又は中間純損失( )	908,859	303,609

## 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等変動計算 書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,866,531	1,866,531
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,866,531	1,866,531
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,766,793	5,807,172
当中間期変動額		
欠損填補	264,816	3,744,379
自己株式の処分	-	296,000
当中間期変動額合計	264,816	4,040,379
当中間期末残高	1,501,976	1,766,793
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	885,763	4,749,871
当中間期変動額		
剰余金の配当	47,432	-
欠損填補	264,816	3,744,379
中間純利益又は中間純損失( )	908,859	303,609
土地再評価差額金の取崩	-	183,881
当中間期変動額合計	691,474	3,864,107
当中間期末残高	1,577,238	885,763
<b>自己株式</b>		
前期末残高	84,221	477,869
当中間期変動額		
自己株式の取得	114	405
自己株式の処分	25	394,052
当中間期変動額合計	88	393,647
当中間期末残高	84,310	84,221
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,663,338	2,445,962
当中間期変動額		
剰余金の配当	47,432	-
中間純利益又は中間純損失( )	908,859	303,609
自己株式の取得	114	405
自己株式の処分	25	98,052
土地再評価差額金の取崩	-	183,881
当中間期変動額合計	956,379	217,375
当中間期末残高	1,706,958	2,663,338

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等変動計算 書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,386	42,489
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	8,310	37,102
当中間期変動額合計	8,310	37,102
当中間期末残高	13,696	5,386
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	4,491,164	4,307,283
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	-	183,881
当中間期変動額合計	-	183,881
当中間期末残高	4,491,164	4,491,164
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	456,648	1,203,054
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	285,077	746,405
当中間期変動額合計	285,077	746,405
当中間期末残高	741,725	456,648
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,029,129	3,061,740
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	293,387	967,388
当中間期変動額合計	293,387	967,388
当中間期末残高	3,735,742	4,029,129
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	314,990	251,774
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	31,294	63,215
当中間期変動額合計	31,294	63,215
当中間期末残高	346,284	314,990

	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等変動計算 書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,007,457	5,759,477
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	47,432	-
中間純利益又は中間純損失( )	908,859	303,609
自己株式の取得	114	405
自己株式の処分	25	98,052
土地再評価差額金の取崩	-	183,881
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	262,092	1,030,604
当中間期変動額合計	1,218,471	1,247,979
当中間期末残高	5,788,985	7,007,457



## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間 純損失( )	939,218	599,832
減価償却費	387,559	948,427
減損損失	38,410	135,105
関係会社清算損益( は益)	215,859	-
負ののれん償却額	224,812	465,256
投資有価証券売却損益( は益)	-	6,340
関係会社株式売却損益( は益)	-	60,259
貸倒引当金の増減額( は減少)	54,665	22,714
製品保証引当金の増減額( は減少)	114,336	9,032
退職給付引当金の増減額( は減少)	11,278	113,663
受取利息及び受取配当金	6,185	12,234
支払利息	162,238	365,007
為替差損益( は益)	46,600	84,779
固定資産売却損益( は益)	2,138	71,764
固定資産除却損	4,490	9,224
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,000	-
持分法による投資損益( は益)	557,380	262,401
売上債権の増減額( は増加)	1,791,670	622,438
たな卸資産の増減額( は増加)	1,788,808	2,674,924
仕入債務の増減額( は減少)	61,165	109,958
未払金及び未払費用の増減額( は減少)	30,183	304,903
その他	446,990	73,417
小計	799,411	3,425,922
利息及び配当金の受取額	5,815	10,477
利息の支払額	148,769	392,627
法人税等の支払額	47,537	221,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	608,920	2,822,465
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	321,990	694,807
有形固定資産の売却による収入	2,511	139,816
無形固定資産の取得による支出	44,353	78,044
投資有価証券の取得による支出	-	893,405
投資有価証券の売却による収入	-	18,450
子会社出資金の取得による支出	-	165,814
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却によ る収入(純額)	-	893,897
貸付金の回収による収入	100,000	100,000
その他	-	439,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	263,832	1,119,733

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	134,997	636,895
長期借入れによる収入	2,300,000	4,190,000
長期借入金の返済による支出	3,495,398	6,286,365
社債の発行による収入	-	1,189,751
社債の償還による支出	1,400,000	1,830,000
少数株主からの払込みによる収入	300,000	-
減資による少数株主への支払額	109,789	-
自己株式の売却による収入	25	53
自己株式の取得による支出	114	405
配当金の支払額	47,432	-
その他	1,890	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,589,595</b>	<b>2,100,070</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	193,776	41,451
<b>現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )</b>	<b>2,438,284</b>	<b>438,789</b>
現金及び現金同等物の期首残高	8,686,600	9,125,390
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>1 6,248,316</b>	<b>1 8,686,600</b>

## 【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社  オンキョートレーディング㈱  オンキョーエレクトロニクス㈱  ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.  ONKYO U.S.A. CORP.  ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH  ONKYO CHINA LTD.  広州安橋貿易有限公司  上海安橋電子有限公司  中山福朗声紙盆有限公司  安橋(上海)商貿有限公司  オンキョーエンターテイメントテクノロジー㈱  ONKYO-INVENTA (HONG KONG) CO., LTD.  天津英安達科技有限公司</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、ONKYO-INVENTA (HONG KONG) CO., LTD. および天津英安達科技有限公司を設立したため新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>鳥取オンキョー㈱はオンキョートレーディング㈱に社名変更しております。</p> <p>ONKYO ELETRIC (MALAYSIA) SDN.BHD.は清算終了により当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社  鳥取オンキョー㈱  オンキョーエレクトロニクス㈱  ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.  ONKYO U.S.A. CORP.  ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH  ONKYO CHINA LTD.  広州安橋貿易有限公司  上海安橋電子有限公司  中山福朗声紙盆有限公司  安橋(上海)商貿有限公司  オンキョーエンターテイメントテクノロジー㈱</p> <p>なお、当連結会計年度に連結子会社であるテクノイト㈱の株式を譲渡したことにより、テクノイト㈱およびその子会社であるリブ精工㈱、テクノイトフィリピンコーポレーションを連結の範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社である㈱ネストをオンキョーエンターテイメントテクノロジー㈱に吸収合併しております。</p> <p>連結子会社であるプラス産業㈱の株式を譲渡したことにより、当連結会計年度よりプラス産業㈱は持分法適用会社とし、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当連結会計年度に連結子会社であるONKYO CHINA LTD.の子会社として安橋(上海)商貿有限公司を設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社  ㈱C O 3  D O㈱  S&amp;O ELECTRONICS (MALAYSIA)SDN.BHD.  プラス産業㈱  インベンテック開発㈱</p> <p>㈱工人舎はインベンテック開発㈱に社名変更しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社  ㈱C O 3  D O㈱  S&amp;O ELECTRONICS (MALAYSIA)SDN.BHD.  プラス産業㈱  ㈱工人舎</p> <p>(増減の内容)</p> <p>プラス産業㈱については当連結会計年度に当社が保有株式の一部を売却したことにより、持分法適用会社としております。</p> <p>また、当連結会計年度において㈱工人舎の株式37.69%を取得したことにより、持分法適用会社としております。</p>

	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社            関連会社 1社            蘇州創新中電科技有限公司            持分法非適用会社は、現在清算手続き中のため、中間純損益および利益剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社            関連会社 1社            蘇州創新中電科技有限公司            持分法非適用会社は、現在清算手続き中のため、当期純損益および利益剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>全ての連結子会社の中間決算日は6月30日であります。            中間連結財務諸表の作成にあたり、当該連結子会社については、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>全ての連結子会社の決算日は12月31日であります。            連結財務諸表の作成にあたり、当該連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券            その他有価証券            イ. 時価のあるもの                中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            ロ. 時価のないもの                移動平均法による原価法            デリバティブ            時価法            たな卸資産            主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>有価証券            その他有価証券            イ. 時価のあるもの                決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            ロ. 時価のないもの                同左            デリバティブ                同左            たな卸資産                同左</p>

	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は主として 定率法 在外連結子会社および一部国内連結子 会社は主として定額法 ただし、当社および国内連結子会社は平 成10年4月1日以降に取得した建物（附 属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～9年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>15～39年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成 20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	7～9年	工具、器具及び備品	2～20年	賃貸用建物	15～39年	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
建物及び構築物	15～50年									
機械装置及び運搬具	7～9年									
工具、器具及び備品	2～20年									
賃貸用建物	15～39年									
(3) 重要な繰延資産の処 理方法		<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しておりま す。</p>								

	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として、特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品のアフターサービスによる費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社グループは、当社従業員のうち平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった者（当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過措置）および国内連結子会社の従業員を対象とする退職一時金制度を有しており、当該従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>リサイクル費用引当金 パソコンのリサイクルに対する費用に備えるため、売上台数を基準としてリサイクル費用の発生見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社グループは、当社従業員のうち平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった者（当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過措置）および国内連結子会社の従業員を対象とする退職一時金制度を有しており、当該従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>リサイクル費用引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産 または負債の本邦通 貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産および負債は、各社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産および負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p>

	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>イ．ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>ロ．ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ．ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...原材料輸入による外貨建仕入に関わる予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブリスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>イ．ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>ロ．ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ．ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...原材料輸入による外貨建仕入に関わる予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

## 【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純損失は、30,000千円増加しております。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当中間連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	



## 【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間 (平成22年9月30日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1. 担保資産及び担保対応債務</p> <p>担保に供している資産ならびに担保対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,928,269千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,207,842</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,914,201</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td style="text-align: right;">2,304,469</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td style="text-align: right;">5,946,405</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,301,187千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,482,333千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">280,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,150,841</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,660,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,573,174千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	2,928,269千円	建物及び構築物	1,207,842	土地	3,914,201	賃貸用建物	2,304,469	賃貸用土地	5,946,405	計	16,301,187千円	短期借入金	3,482,333千円	その他流動負債	280,000	長期借入金	4,150,841	長期預り保証金	2,660,000	計	10,573,174千円	<p>1. 担保資産及び担保対応債務</p> <p>担保に供している資産ならびに担保対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,378,079千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,237,260</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,914,200</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td style="text-align: right;">2,346,166</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td style="text-align: right;">5,946,405</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,822,110千円</td> </tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,936,331千円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">280,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,772,239</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,660,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,048,570千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	1,378,079千円	建物及び構築物	1,237,260	土地	3,914,200	賃貸用建物	2,346,166	賃貸用土地	5,946,405	計	14,822,110千円	短期借入金	3,936,331千円	1年内償還予定の社債	400,000	その他流動負債	280,000	社債	1,000,000	長期借入金	3,772,239	長期預り保証金	2,660,000	計	12,048,570千円
たな卸資産	2,928,269千円																																																
建物及び構築物	1,207,842																																																
土地	3,914,201																																																
賃貸用建物	2,304,469																																																
賃貸用土地	5,946,405																																																
計	16,301,187千円																																																
短期借入金	3,482,333千円																																																
その他流動負債	280,000																																																
長期借入金	4,150,841																																																
長期預り保証金	2,660,000																																																
計	10,573,174千円																																																
たな卸資産	1,378,079千円																																																
建物及び構築物	1,237,260																																																
土地	3,914,200																																																
賃貸用建物	2,346,166																																																
賃貸用土地	5,946,405																																																
計	14,822,110千円																																																
短期借入金	3,936,331千円																																																
1年内償還予定の社債	400,000																																																
その他流動負債	280,000																																																
社債	1,000,000																																																
長期借入金	3,772,239																																																
長期預り保証金	2,660,000																																																
計	12,048,570千円																																																
<p>2. 偶発債務</p> <p>(1)重要な訴訟事件</p> <p>当社、ONKYO U.S.A. CORPORATION、ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH、およびONKYO (MALAYSIA) SDN. BHD. (以下、当社グループとする) は、平成15年9月30日付でGlobal Technovations, Inc. (以下、GTIとする) から、Onkyo America, Inc.株式の取引の無効を主張し、譲渡対価の一部である13,000千USドルの払い戻し等を要求する訴訟を米国ミシガン州東部地区連邦破産裁判所に提訴されました。</p> <p>平成22年7月2日付で当該裁判所がGTIの主張の一部を容認し、6,100千USドルの支払いを当社グループに命ずる旨の判決を下したため、当社グループはその内容を不服として、平成22年7月13日付で米国ミシガン州東部地区連邦地方裁判所に控訴を提起しました。</p> <p>なお、詳細については、第5. 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (2) その他 重要な訴訟事件に記載しております。</p>	<p>2.</p>																																																

当中間連結会計期間 (平成22年9月30日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>(2)財務制限条項</p> <p>当社の借入金および社債には以下の財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、貸付人または社債権者の請求により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、元本および利息を支払うこととなっております。</p> <p>社債 600,000千円</p> <p> )各四半期末において、貸借対照表の流動比率が1.05を下回る又は 当座比率が0.65を下回る状況が2四半期継続した場合</p> <p> )ネットデット(純有利子負債)が135億円を上回る状態が、2四半期継続する場合</p> <p>社債 600,000千円</p> <p> )平成22年3月以降の各決算期末において、単体ベースで3期連続経常赤字となった場合、または連結ベースで3期連続経常赤字となった場合</p> <p>長期借入金 264,000千円</p> <p> )平成21年9月30日以後終了する各事業年度において、連結または単体ベースで3期連続経常赤字となった場合</p> <p> )当社および当社子会社と貸付人との間で締結する集合動産譲渡担保権設定契約の対象となっている動産について、銀行が評価する各月末時点の時価の合計額が、同月末日時点のこの契約に基づく債務の残高を2ヵ月以上連続して下回った場合</p> <p>なお、上記債務のほか、長期借入金2,000,000千円について、当社が本契約に基づく債務以外の債務について期限の利益を喪失した場合に、貸付人の請求により契約上の一切の債務について期限の利益を失う旨、規定されております。</p>	

## (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
発送荷造費                    602,635千円	発送荷造費                    1,305,751千円
広告宣伝費                    275,004	広告宣伝費                    668,304
販売促進費                    511,566	販売促進費                    1,133,259
特許使用料                    562,806	特許使用料                    1,109,693
販売手数料                    408,849	販売手数料                    961,244
製品保証引当金繰入額          386,142	製品保証引当金繰入額          650,773
給料手当                      1,096,481	給料手当                      2,231,160
退職給付費用                  16,080	退職給付費用                  20,538
研究開発費                    224,099	研究開発費                    488,110
	貸倒引当金繰入額              54,093
2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具            1,946千円	機械装置及び運搬具            2,153千円
工具、器具及び備品            192	工具、器具及び備品            70,440
計                          2,138千円	計                          72,593千円
3.	3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具            710千円
	工具、器具及び備品            118
	計                          829千円
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物                13千円	建物及び構築物                2,028千円
機械装置及び運搬具            3,661	機械装置及び運搬具            1,008
工具、器具及び備品            459	工具、器具及び備品            3,786
その他                          356	その他                          2,399
計                          4,490千円	計                          9,224千円

当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)										
<p>5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="140 286 742 362"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の事業用資産</td> <td>無形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、事業用資産については主として事業所ごとに、遊休資産については個別の資産ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、当中間連結会計期間に減損損失(38,410千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その他の事業用資産において収益性が低下したことにより、東京都中央区における無形固定資産38,410千円を減損損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額については、将来キャッシュフローが見込まれないことより、当中間連結会計期間においては、回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	その他の事業用資産	無形固定資産	<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="794 286 1390 577"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A V C 事業用資産</td> <td>機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物及び構築物 無形固定資産 リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、事業用資産については主として事業所ごとに、遊休資産については個別の資産ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、当連結会計年度に減損損失(135,105千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>事業用資産については収益性が低下したため33,996千円の減損損失を計上しております。その主な内訳は、大阪府寝屋川市において工具器具及び備品6,725千円、無形固定資産2,754千円、鳥取県倉吉市において機械装置及び運搬具6,544千円、工具器具及び備品17,884千円であります。</p> <p>遊休資産については、営業所の統廃合及び資産の有用性を見直しにより遊休資産となった資産であり、投資の回収が見込めなくなった部分について101,109千円の減損損失を計上しております。その主な内訳は、広島県広島市において土地36,358千円、建物及び構築物5,279千円等、大阪府寝屋川市において無形固定資産51,799千円、リース資産7,037千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	用途	種類	A V C 事業用資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 無形固定資産	遊休資産	土地 建物及び構築物 無形固定資産 リース資産
用途	種類										
その他の事業用資産	無形固定資産										
用途	種類										
A V C 事業用資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 無形固定資産										
遊休資産	土地 建物及び構築物 無形固定資産 リース資産										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	47,829,665	-	-	47,829,665
合計	47,829,665	-	-	47,829,665
自己株式				
普通株式(注1)	397,567	780	188	398,159
合計	397,567	780	188	398,159

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加780株は、株主からの買取請求によって取得した自己株式であります。また、自己株式の減少188株は、株主からの買増請求によって払出した自己株式であります。

(注2) 当社は、平成22年10月1日に単独株式移転により、完全親会社であるオンキヨー株式会社を設立し、同社の完全子会社となったため、同日以降、自己株式を保有しておりません。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成21年新株予約権	普通株式	1,159	-	-	1,159	-
	平成21年度 オンキヨー株式 会社第3回無担保転換社債 型新株予約権付社債に付さ れた新株予約権(注1)	普通株式	5,217	-	-	5,217	-
	平成21年 オンキヨー株式会 社第4回無担保転換社債型 新株予約権付社債に付され た新株予約権(注1)	普通株式	4,580	-	-	4,580	-
合計		-	10,956	-	-	10,956	-

(注1) 当社は、平成21年12月1日に第3回無担保転換社債型新株予約権付社債を、平成22年1月6日に第4回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しています。

(注2) 当社は、平成22年10月1日に単独株式移転により、完全親会社であるオンキヨー株式会社(この段落において、以下、「オンキヨー株式会社」という。)を設立し、同社の完全子会社となりました。この株式移転により、当社が平成21年12月1日に発行した第2回新株予約権については、平成22年10月1日をもって当社がオンキヨー株式会社の成立の日の前日の最終の当社の新株予約権原簿に記載または記録された新株予約権者に対し、その有する当社の新株予約権1個につきオンキヨー株式会社の新株予約権1個の割合にて割当て、また、当社が平成21年12月1日に発行した第3回無担保転換社債型新株予約権付社債および平成22年1月6日に発行した第4回無担保転換社債型新株予約権付社債について、当社がオンキヨー株式会社の成立の日の前日の最終の当社の社債原簿に記載または記録された社債権者に対し負担する社債の債務(社債債務承継額は第3回無担保転換社債型新株予約権付社債につき金600,000,000円、第4回無担保転換社債型新株予約権付社債につき金600,000,000円。)を、それぞれオンキヨー株式会社第1回および第2回無担保転換社債型新株予約権付社債として承継いたしました。これに伴い、平成22年10月1日以降、当社の新株予約権および新株予約権付社債に関する事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	47,432	1	平成22年3月31日	平成22年6月25日

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	47,829,665	-	-	47,829,665
合計	47,829,665	-	-	47,829,665
自己株式				
普通株式	2,395,264	2,800	2,000,497	397,567
合計	2,395,264	2,800	2,000,497	397,567

(注) 普通株式の自己株式の増加2,800株は、株主からの買取請求によって取得した自己株式であります。また、自己株式の減少2,000,497株は、テクノエイト㈱の株式譲渡に伴い、グループ外に売却した自己株式(当社株式)2,000,000株、株主からの買増請求によって払出した自己株式497株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成19年新株予約権(注1)	普通株式	4,075	-	4,075	-	-
	平成21年新株予約権(注2)	普通株式	-	1,159	-	1,159	-
	平成21年度 オンキヨー株式 会社第3回無担保転換社債 型新株予約権付社債に付さ れた新株予約権(注3)	普通株式	-	5,217	-	5,217	-
	平成21年 オンキヨー株式会 社第4回無担保転換社債型 新株予約権付社債に付され た新株予約権(注3)	普通株式	-	4,580	-	4,580	-
合計		-	4,075	10,956	4,075	10,956	-

(注1) 平成19年新株予約権の減少は、償還によるものであります。

(注2) 平成21年新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

(注3) 当社は、平成21年12月1日に第3回無担保転換社債型新株予約権付社債を、平成22年1月6日に第4回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しています。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	47,432	利益剰余金	1	平成22年3月31日	平成22年6月25日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,248,316千円	現金及び預金勘定 8,686,600千円
現金及び現金同等物 6,248,316千円	現金及び現金同等物 8,686,600千円

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)				前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容 (ア)有形固定資産 OEM事業における生産設備(機械装置及び運搬具)および全社資産における情報・通信機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p>				<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	7,689	5,555	2,134	機械装置及び運搬具	7,689	4,836	2,852
工具、器具及び備品	42,388	26,575	15,812	工具、器具及び備品	42,616	22,756	19,859
合計	50,078	32,131	17,946	合計	50,306	27,593	22,712
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,852千円 1年超 12,094千円 合計 17,946千円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 7,132千円 減価償却費相当額 7,132千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,144千円 1年超 15,568千円 合計 22,712千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 7,162千円 減価償却費相当額 7,162千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			



当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,689千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,037千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,726千円</td> </tr> </table>	1年内	16,689千円	1年超	6,037千円	合計	22,726千円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">44,063千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,896千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,959千円</td> </tr> </table>	1年内	44,063千円	1年超	16,896千円	合計	60,959千円
1年内	16,689千円												
1年超	6,037千円												
合計	22,726千円												
1年内	44,063千円												
1年超	16,896千円												
合計	60,959千円												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産の減損損失は7,037千円であります。												

(金融商品関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,248,316	6,248,316	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,659,041	8,659,041	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	80,700	80,700	-
資産計	14,988,058	14,988,058	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,291,802	7,291,802	-
(2) 短期借入金	5,369,338	5,369,338	-
(3) 未払金	1,455,553	1,455,553	-
(4) 新株予約権付社債	1,200,000	1,135,421	64,578
(5) 長期借入金	5,986,337	5,771,290	215,046
(6) 長期預り保証金	2,940,000	2,839,418	100,581
負債計	24,243,031	23,862,825	380,206
デリバティブ取引(*1)	(76,299)	(76,299)	-

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年内返済予定長期借入金は「(5) 長期借入金」に含めております。

(4) 新株予約権付社債、(5) 長期借入金、(6) 長期預り保証金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れ等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、「(6) 長期預り保証金」は流動負債の「その他」に計上しております1年内返済予定の預り保証金を含めております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,125,570
長期未払金	84,900

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、長期未払金は、支払時期を予測することが不可能であり将来キャッシュ・フローを見積ることなどができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

前連結会計年度末(平成22年3月31日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,686,600	8,686,600	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,037,170	11,037,170	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	84,400	84,400	-
資産計	19,808,171	19,808,171	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,745,644	7,745,644	-
(2) 短期借入金	5,504,335	5,504,335	-
(3) 1年以内償還予定社債	400,000	398,122	1,877
(4) 未払金	1,641,995	1,641,995	-
(5) 社債	1,000,000	956,362	43,637
(6) 新株予約権付社債	1,200,000	1,110,436	89,563
(7) 長期借入金	7,181,735	6,951,013	230,721
(8) 長期預り保証金	2,940,000	2,803,115	136,884
負債計	27,613,710	27,111,026	502,683
デリバティブ取引(*1)	98,367	98,367	-

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

**負債**

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年内返済予定長期借入金は「(7) 長期借入金」に含めております。

## (3) 1年以内償還予定社債、(5) 社債、(6) 新株予約権付社債、(7) 長期借入金、(8) 長期預り保証金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れ等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、「(8) 長期預り保証金」は流動負債の「その他」に計上しております1年内返済予定の預り保証金を含めております。

**デリバティブ取引**

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,742,526
長期未払金	84,900

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどできないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。また、長期未払金は、支払時期を予測することが不可能であり将来キャッシュ・フローを見積ることなどできないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## (有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日現在)

その他有価証券(平成22年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
(中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	80,700	92,901	12,201
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	80,700	92,901	12,201
合計	80,700	92,901	12,201

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 53,514千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度末(平成22年3月31日現在)

その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの)			
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	-	-	-
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの)			
(1) 株式	84,400	92,901	8,501
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	84,400	92,901	8,501
合計	84,400	92,901	8,501

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 58,124千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期末(平成22年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間(平成22年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	売建 米ドル	3,567,165	-	50,868	50,868
	買建 ユーロ	2,142,593	-	25,431	25,431
	合計	5,709,758	-	76,299	76,299

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等の うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,072,000	800,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

前連結会計年度末(平成22年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,069,187	-	47,050	47,050
	買建 ユーロ	2,485,644	-	51,317	51,317
	合計	3,554,831	-	98,367	98,367

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち一年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	476,000	140,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間連結会計期間末(平成22年9月30日現在)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額および中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、大阪府において賃貸用の商業用施設(土地を含む)を有しており、また広島県において遊休資産である土地、建物を有しております。

平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は373,465千円(賃貸収益は不動産賃貸収入として売上高に、主な賃貸費用は不動産賃貸原価として売上原価に計上)、また、営業所の統廃合により遊休資産となった広島県の土地、建物に関する減損損失は41,509千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,375,965	14,094	8,361,871	5,739,300

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額の主な内容は減損損失(41,509千円)による減少であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	A V C事業 (千円)	O E M事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	39,796,975	9,558,476	523,329	1,083,325	50,962,108	-	50,962,108
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	557,252	1,315,562	-	145,166	2,017,981	(2,017,981)	-
計	40,354,227	10,874,039	523,329	1,228,492	52,980,089	(2,017,981)	50,962,108
営業費用	39,658,888	10,617,531	149,864	1,407,267	51,833,552	(1,430,240)	50,403,311
営業利益又は 営業損失( )	695,339	256,507	373,465	178,774	1,146,537	(587,740)	558,797

(注1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類および市場の類似性を考慮して行っております。

(注2) 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
A V C事業	デジタルホームオーディオ、ビデオ関連製品、P CおよびP Cペリ フェラル製品、オーディオコンポーネント・デバイス製品
O E M事業	車載用スピーカー、家電用スピーカー、スピーカー部品 アンプ等オーディオ製品
不動産賃貸事業	不動産賃貸サービス
その他事業	家庭用電気製品等

(注3) 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用(千円)	587,740	当社の総務部等、管理部門に係る費用
全社資産(千円)	3,800,773	当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資 資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等



## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,643,724	11,927,772	9,467,701	2,922,909	50,962,108	-	50,962,108
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,892,940	-	57,332	13,368,400	32,318,673	(32,318,673)	-
計	45,536,664	11,927,772	9,525,034	16,291,309	83,280,782	(32,318,673)	50,962,108
営業費用	45,113,327	11,326,342	9,488,542	16,206,032	82,134,244	(31,730,933)	50,403,311
営業利益	423,336	601,430	36,492	85,277	1,146,537	(587,740)	558,797

(注1) 所在地の区分は、国または地域の地理的近接度によっております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 ... アメリカ
- (2) 欧州 ... ドイツ
- (3) アジア ... マレーシア、中国

(注3) 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用(千円)	587,740	当社の総務部等、管理部門に係る費用
全社資産(千円)	3,800,773	当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	12,156,117	10,381,166	4,887,394	688,570	28,113,248
連結売上高(千円)	-	-	-	-	50,962,108
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.9	20.4	9.6	1.3	55.2

(注1) 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

(注2) 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米 ... アメリカ、カナダ
- (2) 欧州 ... ドイツ、フランス、イタリア
- (3) アジア ... マレーシア、シンガポール、中国、韓国、インド
- (4) その他の地域 ... オセアニア、中南米

(注3) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)であります。

## 【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内カンパニー制を採用しており、各カンパニーは製品・サービスの種類に基づき事業別に区分されており、事業セグメントは各カンパニーを基礎として構成されており、「AV事業」、「PC事業」、「OEM事業」および「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、「AV事業」は、オーディオ・ビジュアル関連製品を生産しております。「PC事業」は、PCおよびその他IT関連製品等を生産しております。「OEM事業」は、車載用スピーカー、家電用スピーカー、およびスピーカー部品等を生産しております。「不動産賃貸事業」は不動産賃貸サービスを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注2)	合計
	AV事業 (注1)	PC事業	OEM事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,133,582	5,069,752	3,554,621	261,664	23,019,621	930,366	23,949,987
内部振替高	162,074	25,711	365,262	-	553,048	15,762	568,811
計	14,295,656	5,095,463	3,919,884	261,664	23,572,670	946,128	24,518,798
セグメント利益又は 損失( )	1,175,034	635,708	111,273	174,309	602,362	65,737	536,625
セグメント資産	11,210,962	3,767,539	4,438,015	8,251,708	27,668,226	1,735,969	29,404,195
その他の項目							
減価償却費	154,165	44,912	86,532	41,871	327,482	14,141	341,623
減損損失	-	-	-	-	-	38,410	38,410

（注1）「AV事業」の海外売上高は、北米5,297,691千円、欧州4,084,078千円、アジア1,209,639千円、その他地域457,311千円であります。

（注2）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用及び業務用電気製品・情報関連サービス事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	金額
報告セグメント計	23,572,670
「その他」の区分の売上高	946,128
セグメント間取引消去	568,811
中間連結財務諸表の売上高	23,949,987

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	602,362
「その他」の区分の損失（ ）	65,737
全社費用（注）	888,394
中間連結財務諸表の営業損失（ ）	351,769

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

（単位：千円）

資産	金額
報告セグメント計	27,668,226
「その他」の区分の資産	1,735,969
全社資産（注）	8,319,294
中間連結財務諸表の資産合計	37,723,490

（注）全社資産は、主に本有形固定資産であります。

【関連情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は製品・サービスの種類を基礎として報告セグメントを構成しており、詳細については「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の「外部顧客への売上高」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
11,270,338	5,549,990	4,235,416	2,436,763	457,479	23,949,987

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
13,865,974	3,527	10,014	637,031	14,516,548

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

(単位：千円)

	A V事業	P C事業	O E M事業	不動産賃貸事業	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	38,410	-	38,410

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用及び業務用電気製品・情報関連サービス事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

(単位：千円)

	A V事業	P C事業	O E M事業	不動産賃貸事業	その他(注)	全社・消去	合計
当中間期償却額	-	-	13,944	-	-	-	13,944
当中間期末残高	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用及び業務用電気製品・情報関連サービス事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

該当事項はありません。

なお、平成22年 4月 1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	A V事業	P C事業	O E M事業	不動産賃貸事業	その他(注)	全社・消去	合計
当中間期償却額	-	224,812	-	-	-	-	224,812
当中間期末残高	-	899,248	-	-	-	-	899,248

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用及び業務用電気製品・情報関連サービス事業等を含んでおります。

(追加情報)

当中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

当中間連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	114円75銭	1株当たり純資産額	141円10銭
1株当たり中間純損失金額	19円16銭	1株当たり当期純利益金額	6円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については中間純損失を計上しているため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6円09銭

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり中間純損失金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
当期純利益又は中間純損失( )(千円)	908,859	303,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失( )(千円)	908,859	303,609
期中平均株式数(千株)	47,431	47,115
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	2,458
(うち社債利息(税額相当額控除後))	-	(2,458)
普通株式増加数(千株)	-	3,180
(うち新株予約権)	-	(3,180)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権(新株予約権の数1個)、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額600,000千円)並びに第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額600,000千円)。 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第2回転換社債型新株予約権付社債(券面総額1,080,000千円)

## (重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
<p>(1) 株式移転および会社分割</p> <p>当社は、平成22年10月1日に株式移転により、完全親会社となる持株会社を設立するとともに、平成22年12月1日に会社分割の手法を用いて事業別に分社化を行いました。</p> <p>1. 目的</p> <p>オンキヨーグループでは平成21年10月1日にカンパニー制を導入し、AV、PCおよびOEMの事業部ごとの独立採算を徹底するとともに、迅速な意思決定を行なうことで各事業の強化および収益の確保に努めてまいりました。今後のオンキヨーグループの更なる成長には、これらの事業の独立性を一層高め、戦略的かつ機動的な事業展開と事業運営を推進できる体制を整備することが不可欠との観点から、平成22年10月1日を期日として持株会社制に移行するとともに、平成22年12月1日を期日として、当社が保有する当社子会社および関連会社の管理に係る事業等を会社分割により持株会社に承継いたしました。さらに当社のPC事業およびOEM事業ならびにAV・PC国内販売事業を会社分割により分社化し、持株会社の子会社といたしました。</p> <p>これにより当社はAV事業および不動産管理事業の統括会社となり、平成22年12月1日付にて商号をオンキヨー株式会社からオンキヨーサウンド&amp;ビジョン株式会社に変更いたしました。</p> <p>2. 株式移転</p> <p>株式移転の方法等</p> <p>)株式移転の方法</p> <p>平成22年10月1日に株式移転を行い、株式移転完全親会社たるオンキヨー株式会社を設立し、当社は同社の株式移転完全子会社となりました。</p> <p>)株式移転比率</p>	<p>(1) 株式移転</p> <p>当社は、平成22年5月25日開催の取締役会において、株式移転により完全親会社となる持株会社を設立することを決議し、平成22年6月24日開催の第87回定時株主総会において承認されました。</p> <p>1. 目的</p> <p>激変するエレクトロニクス業界において当社の展開する各事業部門が環境の変化に迅速に対応するため、事業の独立性を一層高め、戦略的かつ機動的な事業展開と事業運営を推進できる体制を整備することが不可欠であるとの観点から、持株会社体制へ移行することといたしました。</p> <p>なお、平成22年12月(予定)に株式移転完全子会社たるオンキヨー株式会社(以下、当社)を会社分割することにより、適切な事業グループの適時編成および当社グループ全体の経営効率の向上を図り、企業価値の向上を目的としております。</p> <p>2. 株式移転の方法等</p> <p>株式移転の方法</p> <p>平成22年10月1日(予定)を期日として、株式移転を行い、株式移転完全親会社たるオンキヨー株式会社(以下、持株会社)を設立し、当社は同社の株式移転完全子会社となります。</p> <p>株式移転比率</p>	
	オンキヨー株式会社 (完全親会社 ・新会社)	オンキヨー株式会社 (完全子会社 ・当社)
株式移転に係る 割当ての内容	1	1
(注) 1. 当社の普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株を割当交付いたします。 2. 持株会社の普通株式の単元株式数は100株とする予定です。		
	オンキヨー株式会社 (持株会社・ 完全親会社)	オンキヨー株式会社 (当社・ 完全子会社)
株式移転に係る 割当ての内容	1	1
(注1) 当社の普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株を割当交付しております。 (注2) 持株会社の普通株式の単元株式数は100株としております。		
)株式移転の日程		
株式移転決議取締役会	平成22年5月25日	
株式移転承認定時株主総会	平成22年6月24日	
当社株式上場廃止日	平成22年9月28日	
持株会社上場日	平成22年10月1日	
	<p>株式移転の日程</p> <p>株主総会基準日 平成22年3月31日</p> <p>株式移転計画書取締役会承認決議日 平成22年5月25日</p> <p>株式移転計画書定時株主総会承認決議日 平成22年6月24日</p> <p>当社株式上場廃止日(予定) 平成22年9月28日</p> <p>持株会社設立登記日(予定) 平成22年10月1日</p> <p>持株会社上場日(予定) 平成22年10月1日</p>	

当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
株式移転後の株式移転完全親会社の概要		3. 株式移転後の株式移転完全親会社となる会社の概要	
商号	オンキヨー株式会社	商号	オンキヨー株式会社
本店の所在地	大阪府寝屋川市萱島東1丁目13番19号	本店の所在地	大阪府寝屋川市萱島東1丁目13番19号 平成22年12月1日に本店所在地を変更し、大阪府寝屋川市日新町2番1号とする予定です。
代表者の氏名	代表取締役社長 大拙 宗徳 代表取締役副社長 中野 宏	代表者の氏名	代表取締役会長 大拙 時久 代表取締役社長 大拙 宗徳 代表取締役副社長 中野 宏
資本金の額	1,866,531千円	資本金の額	1,866,531千円
事業の内容	グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務	純資産の額	未定
(注1)平成22年12月1日に本店所在地を変更し、大阪府寝屋川市日新町2番1号としております。		総資産の額	未定
3. 会社分割 会社分割の日程		事業の内容	グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務
会社分割決議取締役会 平成22年10月26日			
分割契約書・分割計画書の承認定時株主総会 平成22年11月24日			
会社分割の効力発生日 平成22年12月1日			
関係会社管理事業の分割 )会社分割の形態 吸収分割 )承継会社の名称等			
商号	オンキヨー株式会社 (注)1.		
事業内容	グループ会社の経営管理およびそれに付帯する業務		
(注1)平成22年10月1日に設立した当社の完全親会社であります。			
P C 事業の分割 )会社分割の形態 新設分割 )新設会社の名称等			
商号	オンキヨーデジタルソリューションズ株式会社		
事業内容	P C 及びその他 I T 関連製品の企画・設計・製造		
O E M 事業の分割 )会社分割の形態 吸収分割 )承継会社の名称等			
商号	オンキヨーエレクトロニクス株式会社		
事業内容	車載用・家電用スピーカー等の設計・製造・販売		
資産の額	3,692,692千円 (平成22年6月30日現在)		
負債の額	3,615,690千円 (平成22年6月30日現在)		
純資産の額	77,002千円 (平成22年6月30日現在)		
従業員数	81名(平成22年6月30日現在)		



当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																		
<p>(注1)平成22年12月1日に商号をオンキヨーエレクトロニクス株式会社からオンキョーディベロップメント&amp;マニュファクチャリング株式会社に変更しております。</p> <p>AV・PC国内販売事業の分割 )会社分割の形態 新設分割 )新設会社の名称等</p>																			
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="113 427 327 504">商号</td> <td data-bbox="327 427 762 504">オンキョーマーケティングジャパン株式会社</td> </tr> <tr> <td data-bbox="113 504 327 577">事業内容</td> <td data-bbox="327 504 762 577">日本国内におけるオーディオおよびPC製品等の販売</td> </tr> </table>	商号	オンキョーマーケティングジャパン株式会社	事業内容	日本国内におけるオーディオおよびPC製品等の販売															
商号	オンキョーマーケティングジャパン株式会社																		
事業内容	日本国内におけるオーディオおよびPC製品等の販売																		
<p>(2)資金調達</p> <p>当社は、平成22年10月29日に当社主要行とのシンジケートローン契約の締結により、総額9,200,000千円の資金調達を行いました。</p> <p>当該シンジケートローン契約の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>1.資金の用途 長期運転資金</p> <p>2.借入先の名称 (株)三井住友銀行 (株)みずほ銀行 (株)りそな銀行</p> <p>3.借入金額、借入条件等</p>	<p>(2)重要な子会社の設立</p> <p>当社は、インベンテック・コーポレーション(英業達股?有限公司)との資本・業務提携の一環とし、スピーカーOEM事業の強化・拡大のため、以下の2社を設立しております。</p> <p>平成22年5月18日にインベンテック・コーポレーション(英業達股?有限公司)との合併会社としてONKYO-INVENTA(HONG KONG)CO.,LTD.を設立し、平成22年6月11日にONKYO-INVENTA(HONG KONG)CO.,LTD.の全額出資による子会社としてONKYO-INVENTATECHNOLOGIES(TIANJIN)CO.,LTD.を設立しており、当社の連結子会社としております。</p>																		
<p>トランシェA</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="113 1003 279 1079">借入金額</td> <td data-bbox="279 1003 762 1079">6,900,000千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="113 1079 279 1184">返済条件</td> <td data-bbox="279 1079 762 1184">平成23年1月31日より3ヶ月毎に345,000千円ずつ返済(満期日平成27年10月30日)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="113 1184 279 1261">利率</td> <td data-bbox="279 1184 762 1261">契約書により定められた基準金利にスプレッドを加算した利率</td> </tr> </table>	借入金額	6,900,000千円	返済条件	平成23年1月31日より3ヶ月毎に345,000千円ずつ返済(満期日平成27年10月30日)	利率	契約書により定められた基準金利にスプレッドを加算した利率	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="762 1003 933 1115">商号</td> <td data-bbox="933 1003 1412 1115">ONKYO-INVENTA(HONG KONG)CO.,LTD. (香港英安達有限公司)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="762 1115 933 1149">本店所在地</td> <td data-bbox="933 1115 1412 1149">香港</td> </tr> <tr> <td data-bbox="762 1149 933 1182">事業内容</td> <td data-bbox="933 1149 1412 1182">中国国内の会社の管理、運営等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="762 1182 933 1216">資本金の額</td> <td data-bbox="933 1182 1412 1216">610,000千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="762 1216 933 1249">取得価額</td> <td data-bbox="933 1216 1412 1249">310,000千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="762 1249 933 1377">出資比率</td> <td data-bbox="933 1249 1412 1377">ONKYO CHINA LTD. : 50.82% インベンテック・コーポレーション またはその子会社 : 49.18%</td> </tr> </table>	商号	ONKYO-INVENTA(HONG KONG)CO.,LTD. (香港英安達有限公司)	本店所在地	香港	事業内容	中国国内の会社の管理、運営等	資本金の額	610,000千円	取得価額	310,000千円	出資比率	ONKYO CHINA LTD. : 50.82% インベンテック・コーポレーション またはその子会社 : 49.18%
借入金額	6,900,000千円																		
返済条件	平成23年1月31日より3ヶ月毎に345,000千円ずつ返済(満期日平成27年10月30日)																		
利率	契約書により定められた基準金利にスプレッドを加算した利率																		
商号	ONKYO-INVENTA(HONG KONG)CO.,LTD. (香港英安達有限公司)																		
本店所在地	香港																		
事業内容	中国国内の会社の管理、運営等																		
資本金の額	610,000千円																		
取得価額	310,000千円																		
出資比率	ONKYO CHINA LTD. : 50.82% インベンテック・コーポレーション またはその子会社 : 49.18%																		
<p>トランシェB</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="113 1261 279 1337">借入金額</td> <td data-bbox="279 1261 762 1337">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="113 1337 279 1413">返済条件</td> <td data-bbox="279 1337 762 1413">平成23年10月31日を満期日として、以降4年間毎年延長のオプションあり</td> </tr> <tr> <td data-bbox="113 1413 279 1485">利率</td> <td data-bbox="279 1413 762 1485">契約書により定められた基準金利にスプレッドを加算した利率</td> </tr> </table>	借入金額	2,300,000千円	返済条件	平成23年10月31日を満期日として、以降4年間毎年延長のオプションあり	利率	契約書により定められた基準金利にスプレッドを加算した利率	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="762 1377 933 1507">商号</td> <td data-bbox="933 1377 1412 1507">ONKYO-INVENTATECHNOLOGIES(TIANJIN)CO.,LTD. (天津英安達科技有限公司)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="762 1507 933 1541">本店所在地</td> <td data-bbox="933 1507 1412 1541">中国天津市香港</td> </tr> <tr> <td data-bbox="762 1541 933 1574">事業内容</td> <td data-bbox="933 1541 1412 1574">スピーカー部品の開発、設計、製造、販売等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="762 1574 933 1608">資本金の額</td> <td data-bbox="933 1574 1412 1608">600,000千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="762 1608 933 1641">取得価額</td> <td data-bbox="933 1608 1412 1641">600,000千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="762 1641 933 1731">出資比率</td> <td data-bbox="933 1641 1412 1731">ONKYO-INVENTA(HONG KONG)CO.,LTD. : 100%</td> </tr> </table>	商号	ONKYO-INVENTATECHNOLOGIES(TIANJIN)CO.,LTD. (天津英安達科技有限公司)	本店所在地	中国天津市香港	事業内容	スピーカー部品の開発、設計、製造、販売等	資本金の額	600,000千円	取得価額	600,000千円	出資比率	ONKYO-INVENTA(HONG KONG)CO.,LTD. : 100%
借入金額	2,300,000千円																		
返済条件	平成23年10月31日を満期日として、以降4年間毎年延長のオプションあり																		
利率	契約書により定められた基準金利にスプレッドを加算した利率																		
商号	ONKYO-INVENTATECHNOLOGIES(TIANJIN)CO.,LTD. (天津英安達科技有限公司)																		
本店所在地	中国天津市香港																		
事業内容	スピーカー部品の開発、設計、製造、販売等																		
資本金の額	600,000千円																		
取得価額	600,000千円																		
出資比率	ONKYO-INVENTA(HONG KONG)CO.,LTD. : 100%																		
<p>4.担保提供資産の内容</p> <p>当社保有の土地建物および関係会社保有の土地建物につき根抵当権を設定しています。</p> <p>5.その他</p> <p>財務制限条項</p> <p>借入人である当社について、以下の事由に反する事象が発生した場合には、多数貸付人の請求に基づく当社に対する通知により、当社は全貸付人に対する本契約上のすべての債務について期限の利益を失います。</p>																			

当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>) 本契約締結日以降の各事業年度末日における修正純資産の部の金額を、5,225百万円、又は直近の事業年度末日における修正純資産の部の金額の75%に相当する金額のいずれか高い金額以上に維持すること。なお、修正純資産の部とは、連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額に売却予定不動産の売却に伴い計上した土地再評価差額金の減少額を換算した金額をいう。</p> <p>) 本契約締結日以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>) 借入人が発行する社債について期限の利益を喪失しないこと。</p> <p>平成22年12月1日に借入先との間で「シンジケートローン契約書に関する合意書」を締結し、当該シンジケートローン契約は当社の完全親会社であるオンキヨー(株)を借入人とする契約に変更しております。</p>	

(2) 【その他】

重要な訴訟事件

当社、ONKYO U.S.A. CORPORATION、ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH、およびONKYO (MALAYSIA) SDN.BHD. (以下、当社グループとする)は、平成15年9月30日付で、Global Technovations, Inc. (以下、GTIとする)から、以下に掲げる内容で米国ミシガン州東部地区連邦破産裁判所に提訴されました。平成22年7月2日付で当該裁判所がGTIの主張の一部を容認し、6.1百万USドルの支払いをオンキヨーグループに命ずる旨の判決を下したため、オンキヨーグループはその内容を不服として、平成22年7月13日付で米国ミシガン州東部地区連邦地方裁判所に控訴を提起しました。

(内容)

GTIは、平成12年8月に、当社、ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH、およびONKYO (MALAYSIA) SDN.BHD.が保有していたOnkyo America, Inc. (以下、OAI)の全株式を取得しました。その後、平成13年12月にGTIおよびOAIは、市場環境の低迷と売上高の減少による財政状態の悪化を理由に連邦破産法(チャプター11)の適用を申請しました。

平成15年9月30日付でGTIはOAI株式の取引の無効を主張し、譲渡対価の一部である13百万USドルの払い戻し等を要求し、当社グループに対して、米国ミシガン州東部地区連邦破産裁判所(以下、破産裁判所)にて訴訟を提起しました。それに対して、当社グループは本取引が適切に行なわれたものであると主張して参りました。

平成22年7月2日付で破産裁判所はGTIの主張の一部を容認し、6.1百万USドルの支払いを当社グループに対して命ずる旨の判決を下しました。しかし、当社グループは当該判決の内容を不服として、上級審の判断を仰ぐべく、平成22年7月13日付で米国ミシガン州東部地区連邦地方裁判所に控訴を提起しました。控訴審においても当社グループは引き続き徹底して争う所存です。

なお、平成20年2月に、本訴訟の当事会社をONKYO (MALAYSIA) SDN.BHD. (当中間連結会計期間において清算終了)からONKYO ASIA ELECTRONICS SDN.BHD.に引継ぐ手を完了しております。

2【中間財務諸表等】  
 (1)【中間財務諸表】  
 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,880,928	7,324,127
受取手形	25,863	19,524
売掛金	10,631,140	7,093,250
たな卸資産	1,541,599	585,948
関係会社短期貸付金	2,689,392	2,320,000
その他	747,499	1,731,581
貸倒引当金	4,544	25,325
流動資産合計	18,511,878	19,049,107
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,515,817	3,515,817
賃貸用土地	5,946,405	5,946,405
賃貸用建物	3,358,859	3,358,859
減価償却累計額	1,054,389	1,012,692
賃貸用建物(純額)	2,304,469	2,346,166
その他	4,021,621	3,859,891
減価償却累計額	2,878,818	2,752,618
その他(純額)	1,142,803	1,107,272
有形固定資産合計	12,909,495	12,915,661
無形固定資産	129,927	81,223
投資その他の資産		
関係会社株式	4,211,839	4,744,510
関係会社出資金	2,094,719	2,044,661
その他	196,792	204,829
投資損失引当金	666,722	666,722
貸倒引当金	151	151
投資その他の資産合計	5,836,476	6,327,127
固定資産合計	18,875,900	19,324,012
資産合計	37,387,778	38,373,120

(単位：千円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	953,897	1,101,924
買掛金	8,110,998	5,423,004
短期借入金	1 3,914,337	1 4,024,335
1年内返済予定の長期借入金	1 1,423,996	1 2,645,996
1年内償還予定の社債	-	1 400,000
リース債務	14,917	7,562
未払金	1,131,239	1,424,615
未払法人税等	79,113	85,013
その他	1 1,225,426	1 990,854
流動負債合計	16,853,925	16,103,304
固定負債		
社債	-	1 1,000,000
新株予約権付社債	1,200,000	1,200,000
長期借入金	1 4,518,341	1 4,475,739
リース債務	50,331	27,450
長期預り保証金	1 2,670,279	1 2,670,279
再評価に係る繰延税金負債	3,082,468	3,082,468
リサイクル費用引当金	489,698	468,815
資産除去債務	30,000	-
その他	998,783	1,231,567
固定負債合計	13,039,902	14,156,320
負債合計	29,893,827	30,259,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,866,531	1,866,531
資本剰余金		
資本準備金	1,507,172	1,507,172
その他資本剰余金	290,803	555,620
資本剰余金合計	1,797,976	2,062,793
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	563,714	217,384
利益剰余金合計	563,714	217,384
自己株式	84,310	84,221
株主資本合計	3,016,483	3,627,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,696	5,386
土地再評価差額金	4,491,164	4,491,164
評価・換算差額等合計	4,477,467	4,485,777
純資産合計	7,493,951	8,113,495
負債純資産合計	37,387,778	38,373,120

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	22,458,957	40,867,751
売上原価	18,884,741	33,819,051
売上総利益	3,574,215	7,048,700
販売費及び一般管理費	3,817,453	7,918,464
営業損失( )	243,237	869,764
営業外収益		
受取利息	26,356	53,063
受取配当金	27,947	767,231
為替差益	322,291	159,887
負ののれん償却額	224,812	449,624
その他	67,858	137,396
営業外収益合計	669,266	1,567,203
営業外費用		
支払利息	135,063	306,037
社債利息	6,965	4,145
売上割引	46,483	99,643
社債発行費	-	10,248
支払手数料	133,714	70,242
支払補償費	66,382	62,217
その他	8,597	22,451
営業外費用合計	397,206	574,985
経常利益	28,823	122,453
特別利益		
固定資産売却益	-	180
関係会社清算益	64,467	-
貸倒引当金戻入額	10,551	15,518
特別利益合計	75,019	15,699
特別損失		
固定資産除却損	864	7,606
固定資産売却損	-	22
減損損失	-	110,676
投資有価証券評価損	-	6,740
関係会社株式評価損	623,055	-
関係会社株式売却損	-	10,749
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30,000	-
その他	7,000	18,760
特別損失合計	660,920	154,555
税引前中間純損失( )	557,077	16,402
法人税、住民税及び事業税	6,636	17,100
法人税等合計	6,636	17,100
中間純損失( )	563,714	33,503

## 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度の 要約株主資本等変動計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,866,531	1,866,531
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,866,531	1,866,531
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,507,172	5,807,172
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	-	4,300,000
当中間期変動額合計	-	4,300,000
当中間期末残高	1,507,172	1,507,172
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	555,620	-
当中間期変動額		
資本準備金の取崩	-	4,300,000
欠損填補	264,816	3,744,379
当中間期変動額合計	264,816	555,620
当中間期末残高	290,803	555,620
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,062,793	5,807,172
当中間期変動額		
欠損填補	264,816	3,744,379
当中間期変動額合計	264,816	3,744,379
当中間期末残高	1,797,976	2,062,793
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	-	4,777
当中間期変動額		
欠損填補	-	4,777
当中間期変動額合計	-	4,777
当中間期末残高	-	-
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	217,384	3,749,156
当中間期変動額		
剰余金の配当	47,432	-
欠損填補	264,816	3,749,156
中間純損失( )	563,714	33,503

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度の 要約株主資本等変動計算書 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
土地再評価差額金の取崩	-	183,881
当中間期変動額合計	346,329	3,531,772
当中間期末残高	563,714	217,384
利益剰余金合計		
前期末残高	217,384	3,744,379
当中間期変動額		
剰余金の配当	47,432	-
欠損填補	264,816	3,744,379
中間純損失( )	563,714	33,503
土地再評価差額金の取崩	-	183,881
当中間期変動額合計	346,329	3,526,995
当中間期末残高	563,714	217,384
自己株式		
前期末残高	84,221	83,869
当中間期変動額		
自己株式の取得	114	405
自己株式の処分	25	52
当中間期変動額合計	88	352
当中間期末残高	84,310	84,221
株主資本合計		
前期末残高	3,627,717	3,845,454
当中間期変動額		
剰余金の配当	47,432	-
中間純損失( )	563,714	33,503
自己株式の取得	114	405
自己株式の処分	25	52
土地再評価差額金の取崩	-	183,881
当中間期変動額合計	611,234	217,736
当中間期末残高	3,016,483	3,627,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,386	42,501
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	8,310	37,115
当中間期変動額合計	8,310	37,115
当中間期末残高	13,696	5,386
土地再評価差額金		
前期末残高	4,491,164	4,307,283
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	-	183,881



(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の 要約株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当中間期変動額合計	-	183,881
当中間期末残高	4,491,164	4,491,164
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,485,777	4,264,781
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	8,310	220,996
当中間期変動額合計	8,310	220,996
当中間期末残高	4,477,467	4,485,777
純資産合計		
前期末残高	8,113,495	8,110,236
当中間期変動額		
剰余金の配当	47,432	-
中間純損失( )	563,714	33,503
自己株式の取得	114	405
自己株式の処分	25	52
土地再評価差額金の取崩	-	183,881
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,310	220,996
当中間期変動額合計	619,545	3,259
当中間期末残高	7,493,951	8,113,495

## 【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
1. 資産の評価基準および 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切り下げの方法)</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>								
2. 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(附属設備を除く)につ いては定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7～9年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>15～39年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成 20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	建物	15～50年	機械装置	7～9年	工具、器具及び備品	2～20年	賃貸用建物	15～39年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
建物	15～50年									
機械装置	7～9年									
工具、器具及び備品	2～20年									
賃貸用建物	15～39年									

	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、業績が悪化している関係会社について、財政状態および今後の業績予想等を勘案して、所要額を見積計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービスによる費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社は、平成13年 3月31日現在において年齢が50歳以上であった従業員を対象とする退職一時金制度を有しており(当該制度は平成13年 3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過的措置)、当該従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。</p> <p>(5) リサイクル費用引当金 パソコンのリサイクルに対する費用に備えるため、売上台数を基準としてリサイクル費用の発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社は、平成13年 3月31日現在において年齢が50歳以上であった従業員を対象とする退職一時金制度を有しており(当該制度は平成13年 3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過的措置)、当該従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。</p> <p>(5) リサイクル費用引当金 同左</p>
4. 重要な繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...原材料輸入による外貨建仕入に関わる 予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブリスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...原材料輸入による外貨建仕入に関わる 予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税引前中間純損失は、30,000千円増加しております。	

## 【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間 (平成22年9月30日)	前事業年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1. 担保資産および担保対応債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>たな卸資産</td><td>1,541,599千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,515,817</td></tr> <tr><td>賃貸用建物</td><td>2,304,469</td></tr> <tr><td>賃貸用土地</td><td>5,946,405</td></tr> <tr><td>その他</td><td>860,946</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,169,237千円</td></tr> </table> <p>担保対応債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>2,564,337千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>917,996</td></tr> <tr><td>その他流動負債</td><td>280,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,150,841</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td>2,660,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,573,174千円</td></tr> </table>	たな卸資産	1,541,599千円	土地	3,515,817	賃貸用建物	2,304,469	賃貸用土地	5,946,405	その他	860,946	計	14,169,237千円	短期借入金	2,564,337千円	1年内返済予定の長期借入金	917,996	その他流動負債	280,000	長期借入金	4,150,841	長期預り保証金	2,660,000	計	10,573,174千円	<p>1. 担保資産および担保対応債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>たな卸資産</td><td>585,948千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,515,817</td></tr> <tr><td>賃貸用建物</td><td>2,346,166</td></tr> <tr><td>賃貸用土地</td><td>5,946,405</td></tr> <tr><td>その他</td><td>869,462</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,263,799千円</td></tr> </table> <p>担保対応債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>2,260,335千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>1,675,996</td></tr> <tr><td>1年内償還予定の社債</td><td>400,000</td></tr> <tr><td>その他流動負債</td><td>280,000</td></tr> <tr><td>社債</td><td>1,000,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,772,239</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td>2,660,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,048,570千円</td></tr> </table>	たな卸資産	585,948千円	土地	3,515,817	賃貸用建物	2,346,166	賃貸用土地	5,946,405	その他	869,462	計	13,263,799千円	短期借入金	2,260,335千円	1年内返済予定の長期借入金	1,675,996	1年内償還予定の社債	400,000	その他流動負債	280,000	社債	1,000,000	長期借入金	3,772,239	長期預り保証金	2,660,000	計	12,048,570千円
たな卸資産	1,541,599千円																																																				
土地	3,515,817																																																				
賃貸用建物	2,304,469																																																				
賃貸用土地	5,946,405																																																				
その他	860,946																																																				
計	14,169,237千円																																																				
短期借入金	2,564,337千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	917,996																																																				
その他流動負債	280,000																																																				
長期借入金	4,150,841																																																				
長期預り保証金	2,660,000																																																				
計	10,573,174千円																																																				
たな卸資産	585,948千円																																																				
土地	3,515,817																																																				
賃貸用建物	2,346,166																																																				
賃貸用土地	5,946,405																																																				
その他	869,462																																																				
計	13,263,799千円																																																				
短期借入金	2,260,335千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	1,675,996																																																				
1年内償還予定の社債	400,000																																																				
その他流動負債	280,000																																																				
社債	1,000,000																																																				
長期借入金	3,772,239																																																				
長期預り保証金	2,660,000																																																				
計	12,048,570千円																																																				
(注) 上記のほか、オンキヨーエレクトロニクス㈱の土地2,156,568千円、建物180,220千円、構築物5,182千円、たな卸資産194,331千円、オンキョートレーディング㈱の土地196,706千円、建物148,589千円、構築物2,246千円、たな卸資産455,161千円およびオンキヨーエンターテイメントテクノロジー㈱のたな卸資産164,248千円が上記借入金の担保に供されております。	(注) 上記のほか、オンキヨーエレクトロニクス㈱の土地2,156,568千円、建物193,119千円、構築物5,633千円、たな卸資産191,783千円、鳥取オンキヨー㈱の土地196,706千円、建物155,838千円、構築物2,521千円、たな卸資産676,203千円およびオンキヨーエンターテイメントテクノロジー㈱のたな卸資産363,012千円が上記借入金の担保に供されております。																																																				

当中間会計期間 (平成22年9月30日)	前事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入および為替予約に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入および為替予約に対し、債務保証を行っております。</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="113 293 517 322">被保証会社</th> <th data-bbox="517 293 762 322">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="113 322 517 351">オンキョートレーディング(株)</td> <td data-bbox="517 322 762 351">550,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="113 351 517 398">オンキョーエレクトロニクス(株)</td> <td data-bbox="517 351 762 398">466,000</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社	金額(千円)	オンキョートレーディング(株)	550,000	オンキョーエレクトロニクス(株)	466,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="767 293 1165 322">被保証会社</th> <th data-bbox="1165 293 1414 322">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="767 322 1165 351">鳥取オンキヨー(株)</td> <td data-bbox="1165 322 1414 351">550,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="767 351 1165 398">オンキョーエレクトロニクス(株)</td> <td data-bbox="1165 351 1414 398">482,000</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社	金額(千円)	鳥取オンキヨー(株)	550,000	オンキョーエレクトロニクス(株)	482,000
被保証会社	金額(千円)												
オンキョートレーディング(株)	550,000												
オンキョーエレクトロニクス(株)	466,000												
被保証会社	金額(千円)												
鳥取オンキヨー(株)	550,000												
オンキョーエレクトロニクス(株)	482,000												
<p>(2) 重要な訴訟事件</p> <p>当社、ONKYO U.S.A. CORPORATION、ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH、およびONKYO (MALAYSIA) SDN. BHD. (以下、当社グループとする) は、平成15年9月30日付でGlobal Technovations, Inc. (以下、GTIとする) から、Onkyo America, Inc. 株式の取引の無効を主張し、譲渡対価の一部である13,000千USドルの払い戻し等を要求する訴訟を米国ミシガン州東部地区連邦破産裁判所に提訴されました。</p> <p>平成22年7月2日付で当該裁判所がGTIの主張の一部を容認し、6,100千USドルの支払いを当社グループに命ずる旨の判決を下したため、当社グループはその内容を不服として、平成22年7月13日付で米国ミシガン州東部地区連邦地方裁判所に控訴を提起しました。</p> <p>なお、詳細については、第5. 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (2) その他 重要な訴訟事件に記載しております。</p> <p>(3) 財務制限条項</p> <p>当社の借入金および社債には以下の財務制限条項が付されており、条項に抵触した場合、貸付人または社債権者の請求により、契約上のすべての債務についての期限の利益を失い、元本および利息を支払うこととなっております。</p> <p>当該財務制限条項の詳細は、「1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (貸借対照表注記)」に記載しております。</p>													

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
1 .	1 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 その他 180千円						
2 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 その他 864千円	2 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 その他 7,606千円						
3 .	3 . 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">A V C 事業用資産</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品 無形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地 建物及び構築物 無形固定資産 リース資産</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	A V C 事業用資産	工具、器具及び備品 無形固定資産	遊休資産	土地 建物及び構築物 無形固定資産 リース資産
用途	種類						
A V C 事業用資産	工具、器具及び備品 無形固定資産						
遊休資産	土地 建物及び構築物 無形固定資産 リース資産						
	<p>当社グループでは、事業用資産については主として事業所ごとに、遊休資産については個別の資産ごとに資産のグルーピングを行っておりますが、当連結会計年度に減損損失(110,676千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>事業用資産については収益性が低下したため9,567千円の減損損失を計上しております。その主な内訳は、大阪府寝屋川市において工具器具及び備品6,725千円、無形固定資産2,754千円であります。</p> <p>遊休資産については、営業所の統廃合及び資産の有用性の見直しにより遊休資産と判断された資産であり、投資の回収が見込めなくなった部分について101,109千円の減損損失を計上しております。その主な内訳は、広島県広島市において土地36,358千円、建物及び構築物5,279千円等、大阪府寝屋川市において無形固定資産51,799千円、リース資産7,037千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>						
4 . 減価償却実施額	4 . 減価償却実施額						
有形固定資産 179,492千円	有形固定資産 410,724千円						
無形固定資産 9,914千円	無形固定資産 49,563千円						

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	397,567	780	188	398,159
合計	397,567	780	188	398,159

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加780株は、株主からの買取請求によって取得した自己株式であります。また、自己株式の減少188株は、株主からの買増請求によって払出した自己株式であります。

(注2) 当社は、平成22年10月1日に単独株式移転により、完全親会社であるオンキヨー株式会社を設立し、同社の完全子会社となったため、同日以降、自己株式を保有しておりません。

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	395,264	2,800	497	397,567
合計	395,264	2,800	497	397,567

(注) 普通株式の自己株式の増加2,800株は、株主からの買取請求によって取得した自己株式であります。また、自己株式の減少497株は、株主からの買増請求によって払出した自己株式であります。



## (リース取引関係)

当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)				前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 全社資産における情報および通信機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 全社資産における情報および通信機器(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウエアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他	16,761	10,763	5,998	その他	16,761	9,540	7,220
合計	16,761	10,763	5,998	合計	16,761	9,540	7,220
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,362千円 1年超 3,637千円 合計 5,999千円 (注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,445千円 減価償却費相当額 2,445千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,445千円 1年超 4,776千円 合計 7,221千円 (注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,445千円 減価償却費相当額 2,445千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産の減損損失は7,037千円であります。			

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式3,354,901千円、子会社出資金2,094,719千円、関連会社株式856,937千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

前事業年度末(平成22年3月31日)

子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,264,517千円、子会社出資金2,044,661千円、関連会社株式1,479,993千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末(平成22年9月30日現在)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	158円00銭	1株当たり純資産額	171円05銭
1株当たり中間純損失金額	11円88銭	1株当たり当期純損失金額	0円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については1株当たり中間純損失を計上しているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失		
中間(当期)純損失( ) (千円)	563,714	33,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失 ( ) (千円)	563,714	33,503
期中平均株式数(千株)	47,431	47,433
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権(新株予約権の数1個)、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額600,000千円)並びに第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額600,000千円) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第2回転換社債型新株予約権付社債(券面総額1,080,000千円)

## (重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1)株式移転および会社分割</p> <p>当社は、平成22年10月1日に株式移転により完全親会社となる持株会社を設立するとともに、平成22年12月1日に会社分割により事業別に分社化を行ないました。</p> <p>株式移転による持株会社設立および会社分割による分社化に関する再編の詳細については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。</p> <p>(2)資金調達</p> <p>当社は、平成22年10月29日に当社主要行とのシンジケートローン契約の締結により、総額92億円の資金調達を行ないました。</p> <p>当該シンジケートローンの詳細は、「1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。</p>	<p>(1)株式移転</p> <p>当社は、平成22年5月25日開催の取締役会において、株式移転により完全親会社となる持株会社を設立することを決議し、平成22年6月24日開催の第87回定時株主総会において承認されました。</p> <p>株式移転に関する概要は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。</p>

## (2)【その他】

当社が係争中の訴訟については、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (2) その他」に記載しております。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書  
平成22年5月20日近畿財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき提出するものであります。
- (2) 臨時報告書  
平成22年5月25日近畿財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づき提出するものであります。
- (3) 臨時報告書の訂正報告書  
平成22年5月27日近畿財務局長に提出  
平成22年5月25日提出の臨時報告書（単独株式移転による持株会社設立）に係る訂正報告書であります。
- (4) 臨時報告書  
平成22年6月14日近畿財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号規定に基づき提出するものであります。
- (5) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第87期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月24日近畿財務局長に提出。
- (6) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成22年6月24日近畿財務局長に提出。
- (7) 臨時報告書  
平成22年6月29日近畿財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2規定に基づき提出するものであります。
- (8) 四半期報告書及び確認書  
（第88期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月10日近畿財務局長に提出。
- (9) 臨時報告書  
平成22年10月15日近畿財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および第4号の規定に基づき提出するものであります。
- (10) 臨時報告書  
平成22年10月26日近畿財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づき提出するものであります。
- (11) 臨時報告書  
平成22年10月26日近畿財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定に基づき提出するものであります。
- (12) 臨時報告書  
平成22年12月1日近畿財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき提出するものであります。
- (13) 臨時報告書  
平成22年12月7日近畿財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき提出するものであります。
- (14) 臨時報告書  
平成22年12月7日近畿財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき提出するものであります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月9日

オンキヨーサウンド&ビジョン株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 松田 茂 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 美樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオンキヨーサウンド&ビジョン株式会社（旧会社名 オンキヨー株式会社）の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、オンキヨーサウンド&ビジョン株式会社（旧会社名 オンキヨー株式会社）及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年10月1日に株式移転により完全親会社となる持株会社を設立するとともに、平成22年12月1日に会社分割の手法を用いて事業別に分社化を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．中間連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月9日

オンキヨーサウンド&ビジョン株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 松田 茂 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 美樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオンキヨーサウンド&ビジョン株式会社（旧会社名 オンキヨー株式会社）の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第88期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、オンキヨーサウンド&ビジョン株式会社（旧会社名 オンキヨー株式会社）の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年10月1日に株式移転により完全親会社となる持株会社を設立するとともに、平成22年12月1日に会社分割の手法を用いて事業別に分社化を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。